

| 改 正 案 | 理 行 |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 様式第 1 (第 12 条関係) (略) | 様式第 1 (第 1 条の 12 関係) (略) |

様式第2 (第12条、第63条、第99条、第122条、第126条、第136条関係)

財産に関する調書

×許可(登録)番号

×提出年月日

住所

名称

代表者の氏名

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 | 目 | 帳簿価格 | 修正価格 | 備考 |
|---|------------------------|------|------|----|
| A | 資産の部 | | | |
| | 流動資産 | | | |
| | (1)~(3) (略) | | | |
| | (4) 売掛金 | | | |
| | (イ)・(ロ) (略) | | | |
| | (ハ) <u>包括信用購入あつせんの</u> | | | |
| | <u>カード等に係る未収債権</u> | | | |
| | <u>(貸倒引当金)</u> | | | |
| | (ニ) <u>個別信用購入あつせんに</u> | | | |
| | <u>係る未収債権</u> | | | |
| | <u>(貸倒引当金)</u> | | | |
| | (ホ) <u>その他の売掛金</u> | | | |
| | <u>(貸倒引当金)</u> | | | |
| | (5)~(20) (略) | | | |
| | (略) | | | |

様式第2 (第1条の16、第13条の15、第14条、第15条の2、第24条関係)

財産に関する調書

×許可(登録)番号

×提出年月日

住所

名称

代表者の氏名

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 | 目 | 帳簿価格 | 修正価格 | 備考 |
|---|-----------------------|------|------|----|
| A | 資産の部 | | | |
| | 流動資産 | | | |
| | (1)~(3) (略) | | | |
| | (4) 売掛金 | | | |
| | (イ)・(ロ) (略) | | | |
| | (ハ) <u>割賦購入あつせんの証</u> | | | |
| | <u>票等に係る未収債権</u> | | | |
| | <u>(貸倒引当金)</u> | | | |
| | (ニ) <u>その他の売掛金</u> | | | |
| | <u>(貸倒引当金)</u> | | | |
| | (5)~(20) (略) | | | |
| | (略) | | | |

| | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|---|
| <p>固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(23) 建物 <u>(減価償却累計額)</u></p> <p>(24) 構築物 <u>(減価償却累計額)</u></p> <p>(25) 機械及び装置 <u>(減価償却累計額)</u></p> <p>(26) 車両その他の陸上運搬具 <u>(減価償却累計額)</u></p> <p>(27) 工具器具及び備品 <u>(減価償却累計額)</u></p> <p>(28)・(29) (略)</p> <p>(30) その他の有形固定資産 <u>(減価償却累計額)</u></p> <p>2 無形固定資産</p> <p>(31) <u>のれん</u></p> <p>(32)~(38) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>— <u>繰延資産</u></p> <p>(43) <u>創立費</u></p> <p>(44) <u>開業費</u></p> <p>(45) <u>株式交付費</u></p> <p>(46) <u>社債発行費</u></p> <p>(47) <u>開発費</u></p> | | | | | | <p>固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(23) 建物 <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(24) 構築物 <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(25) 機械及び装置 <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(26) 車両その他の陸上運搬具 <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(27) 工具器具及び備品 <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(28)・(29) (略)</p> <p>(30) その他の有形固定資産 <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>2 無形固定資産</p> <p>(31) <u>営業権</u></p> <p>(32)~(38) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>— <u>繰延勘定</u></p> <p>(43) <u>前払費用</u></p> <p>(44) <u>創業費</u></p> <p>(45) <u>社債発行差金</u></p> <p>(46) <u>株式発行費</u></p> <p>(47) <u>開発費</u></p> |
|---|--|--|--|--|--|---|

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|---|--|--|--|--|
| <p>(48) <u>その他の繰延資産</u></p> <p>B 負債の部</p> <p>流動負債</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 買掛金</p> <p>(I) <u>包括信用購入あつせんのカード等に係る未払債務</u></p> <p>(II) <u>個別信用購入あつせんに係る未払債務</u></p> <p>(III) <u>その他の買掛金</u></p> <p>(3)~(8) (略)</p> <p>(9) <u>未払法人税等</u></p> <p>(10) (略)</p> <p>固定負債</p> <p>(11)・(12) (略)</p> <p>(13) <u>退職給付引当金</u></p> <p>(14) (略)</p> <p>(略)</p> <p>未実現利益</p> <p>(18)・(19) (略)</p> <p>(20) <u>包括信用購入あつせんに係る未実現利益</u></p> <p>(21) <u>個別信用購入あつせんに</u></p> | | | | | <p>(48) <u>試験研究費</u></p> <p>(49) <u>建設利息</u></p> <p>(50) <u>その他の繰延勘定</u></p> <p>B 負債の部</p> <p>流動負債</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 買掛金</p> <p>(I) <u>割賦購入あつせんの証券等に係る未払債務</u></p> <p>(II) <u>その他の買掛金</u></p> <p>(3)~(8) (略)</p> <p>(9) <u>法人税等引当金</u></p> <p>(10) (略)</p> <p>固定負債</p> <p>(11)・(12) (略)</p> <p>(13) <u>退職給与引当金</u></p> <p>(14) (略)</p> <p>(略)</p> <p>未実現利益</p> <p>(18)・(19) (略)</p> <p>(20) <u>割賦購入あつせんに係る未実現利益</u></p> | | | | |
|---|--|--|--|--|---|--|--|--|--|

| 係る未実現利益 | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|---|--|--|--|--|
| 資産の部の合計額から負債の部の合計額を控除した額 (A - B) | | | | | 資産の部の合計額から負債の部の合計額を控除した額 (A - B) | | | | |
| <p>(参考) 純 資 産</p> <p>— 株 主 資 本</p> <p>1 資 本 金</p> <p>2 資 本 剰 余 金</p> <p>(1) 資 本 準 備 金</p> <p>(2) その他資本剰余金</p> <p>3 利 益 剰 余 金</p> <p>(1) 利 益 準 備 金</p> <p>(2) その他利益剰余金</p> <p>(イ) 任意積立金</p> <p>(ロ) 繰越利益剰余金</p> <p>4 自 己 株 式</p> <p>— 評 価 ・ 換 算 差 額 等</p> <p>1 その他有価証券評価差額金</p> <p>2 繰延ヘッジ損益</p> <p>3 土地再評価差額金</p> <p>— 新 株 予 約 権</p> | | | | | <p>(参考) 資 本</p> <p>— 資 本 金</p> <p>(授 権 株 式 数)</p> <p>(発 行 済 株 式 数)</p> <p>— 資 本 剰 余 金</p> <p>(1) 資 本 準 備 金</p> <p>(2) その他資本剰余金</p> <p>— 利 益 剰 余 金</p> <p>(3) 利 益 準 備 金</p> <p>(4) 任 意 積 立 金</p> <p>(5) 計算日現在未処分利益又は 計算日現在未処理損失</p> <p>— 土 地 再 評 価 差 額 金</p> <p>— 株 式 等 評 価 差 額 金</p> <p>— 自 己 株 式</p> | | | | |
| <p>(備考)</p> <p>1 貸倒引当金又は減価償却累計額を計上する資産については、「帳簿価額」の左欄に貸倒引当金又は減価償却累計額を控除する前の帳簿価額及び貸倒引当金又は減価償却累計額の額を、「帳簿価額」の右欄に貸倒引当金又は減価償却累計額を控除した後の帳簿価額を記載し、その他の資産並びに負債及</p> | | | | | <p>(備考)</p> <p>1 貸倒引当金又は減価償却引当金を計上する資産については、「帳簿価額」の左欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除する前の帳簿価額及び貸倒引当金又は減価償却引当金の額を、「帳簿価額」の右欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除した後の帳簿価額を記載し、その他の資産並びに負債及</p> | | | | |

び資本については、「帳簿価額」の右欄に帳簿価額を記載すること。

2 「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第6条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記載すること。

3 (略)

4 様式第1若しくは様式第22の許可申請書に添付する場合又は許可割賦販売業者若しくは法第35条の3の61の許可を受けた者が提出する場合には、第23条第4項第6号(第125条において準用する場合を含む。)に規定する有価証券は、資産の部(39)投資有価証券から控除し、(5)有価証券に算入すること。

5 (略)

6 ×印の欄は、様式第1若しくは様式第22の許可申請書又は様式第14若しくは様式第16の登録申請書に添付する場合は、記載しないこと。

び資本については、「帳簿価額」の右欄に帳簿価額を記載すること。

2 「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第4条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記載すること。

3 (略)

4 様式第1若しくは様式第10の2の許可申請書に添付する場合又は許可割賦販売業者若しくは法第35条の3の2の許可を受けた者が提出する場合には、第10条第4項第6号(第15条において準用する場合を含む。)に規定する有価証券は、資産の部(39)投資有価証券から控除し、(5)有価証券に算入すること。

5 (略)

6 ×印の欄は、様式第1若しくは様式第10の2の許可申請書又は様式第9の登録申請書に添付する場合は、記載しないこと。

様式第3 (第12条、第122条、第126条関係)

収支に関する調書

許可番号

提出年月日

住所

名称

代表者の氏名 印

(自年月日至年月日)

(単位 千円)

| 科 | 目 | 金 | 額 | 備考 |
|---|----------------------|-----|-----|----|
| A | 経常収益 | | | |
| | 1 (略) | | xxx | |
| | 2 割賦未実現利益繰入又は戻入 | | xxx | |
| | 3 前払式特定取引未実現利益繰入又は戻入 | | xxx | |
| | 4 (略) | | | |
| B | 経常費用 | | | |
| | 1 (略) | | xxx | |
| | 2 販売費及び一般管理費 | | xxx | |
| | 3 営業外費用 | | | |
| | (1) 支払利息及び割引料 | xxx | xxx | |
| | (2) (略) | xxx | xxx | |
| | (略) | | | |

様式第3 (第1条の16、第14条、第15条の2関係)

収支に関する調書

許可番号

提出年月日

住所

名称

代表者の氏名 印

(自昭和年月日至昭和年月日)

(単位 千円)

| 科 | 目 | 金 | 額 | 備考 |
|---|-----------------------|-----|-----|----|
| A | 経常収益 | | | |
| | 1 (略) | | xxx | |
| | 2 割賦未実現利益繰入または戻入 | | xxx | |
| | 3 前払式特定取引未実現利益繰入または戻入 | | xxx | |
| | 4 (略) | | | |
| B | 経常費用 | | | |
| | 1 (略) | | xxx | |
| | 2 販売費および一般管理費 | | xxx | |
| | 3 営業外費用 | | | |
| | (1) 支払利息および割引料 | xxx | xxx | |
| | (2) (略) | xxx | xxx | |
| | (略) | | | |

(注) 前払式割賦販売又は前払式特定取引に係る繰延費用当期増加額×××千円同当期減少額×××千円である。

(備考)

- 1 経常収益及び経常費用の計算には、前期損益修正その他通常の営業活動以外の原因により発生した特別の利益又は損失の額は、これを除外すること。
- 2 割賦販売又は前払式特定取引に係る未実現利益を貸借対照表の負債の部に計上している場合には、その当期増加額は、割賦未実現利益繰入又は前払式特定取引未実現利益繰入としてこれを経常収益から控除し、当期減少額は、割賦未実現利益戻入又は前払式特定取引未実現利益戻入としてこれを経常収益に加えて計算すること。
- 3 前払式割賦販売又は前払式特定取引に係る繰延費用を貸借対照表の資産の部に計上している場合には、その繰延費用の当期増加額及び当期減少額をそれぞれ区分して、注記欄に記載すること。
- 4 (略)

(注) 前払式割賦販売または前払式特定取引に係る繰延費用当期増加額×××千円同当期減少額×××千円である。

(備考)

- 1 経常収益および経常費用の計算には、前期損益修正その他通常の営業活動以外の原因により発生した特別の利益または損失の額は、これを除外すること。
- 2 割賦販売または前払式特定取引に係る未実現利益を貸借対照表の負債の部に計上している場合には、その当期増加額は、割賦未実現利益繰入または前払式特定取引未実現利益繰入としてこれを経常収益から控除し、当期減少額は、割賦未実現利益戻入または前払式特定取引未実現利益戻入としてこれを経常収益に加えて計算すること。
- 3 前払式割賦販売または前払式特定取引に係る繰延費用を貸借対照表の資産の部に計上している場合には、その繰延費用の当期増加額および当期減少額をそれぞれ区分して、注記欄に記載すること。
- 4 (略)

様式第4（第14条関係）

営業保証金供託届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可（登録）番号

住 所

名 称

代表者の氏名

割賦販売法第16条第2項（第18条第2項（第35条の3及び第35条の3の62において準用する場合を含む。）第22条第3項（第35条の3及び第35条の3の62において準用する場合を含む。）第35条の3及び第35条の3の62において準用する場合を含む。）の規定により供託をしたので、供託書の写しを添えて届け出ます。

（備考）（略）

様式第4（第3条関係）

営業保証金供託届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可（登録）番号

住 所

名 称

代表者の氏名

割賦販売法第16条第2項 第18条第2項において準用する第16条第2項、第22条第3項において準用する第16条第2項、第35条の3において準用する第16条第2項、第35条の3において準用する第18条第2項において準用する第16条第2項、第35条の3において準用する第22条第3項において準用する第16条第2項、第35条の3の3において準用する第16条第2項、第35条の3の3において準用する第18条第2項において準用する第16条第2項、第35条の3の3において準用する第22条第3項において準用する第16条第2項）の規定により供託をしたので、供託書の写しを添えて届け出ます。

（備考）（略）

様式第5（第17条関係）

前受金保全措置届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

割賦販売法第18条の4第1項又は第22条第2項(これらの各規定を第35条の3の62において準用する場合を含む。)の規定により、供託書(供託書及び供託委託契約書)の写しを添えて下記のとおり届け出ます。

(略)

(備考)

- 1 「割合」の欄には、割賦販売法施行規則第16条第1項第1号又は第2号(第125条において準用する場合を含む。)に規定する割合を記載すること。
- 2 「契約対象期間」の欄には、その期間内に許可割賦販売業者若しくは法第35条の3の61の許可を受けた者が法第27条第1項各号(法第35条の3の62において準用する場合を含む。)のいずれかに該当することとなった場合又は受託者が法第20条の3第3項(法第35条の3の62において準用する場合を含む。)の規定による指示を受けた場合において、受託者が委託額に相当する額の前受業務保証金の供託をすることを約した期間を記載すること。
- 3 (略)

様式第4の2（第5条の2関係）

前受金保全措置届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

割賦販売法第18条の4第1項(第22条第2項、第35条の3の3において準用する第18条の4第1項、第35条の3の3において準用する第22条第2項)の規定により、供託書(供託書及び供託委託契約書)の写しを添えて下記のとおり届け出ます。

(略)

(備考)

- 1 「割合」の欄には、割賦販売法施行規則第5条第1項第1号又は第2号(第15条において準用する場合を含む。)に規定する割合を記載すること。
- 2 「契約対象期間」の欄には、その期間内に許可割賦販売業者若しくは法第35条の3の2の許可を受けた者が法第27条第1項各号(法第35条の3の3において準用する場合を含む。)の一に該当することとなった場合又は受託者が法第20条の3第3項(法第35条の3の3において準用する場合を含む。)の規定による指示を受けた場合において、受託者が委託額に相当する額の前受業務保証金の供託をすることを約した期間を記載すること。
- 3 (略)

様式第 6 (第 18 条関係)

前受業務保証金取戻承認申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第 18 条の 5 第 3 項(第 35 条の 3 の 62 において準用する場合を含む。)の規定により、前受業務保証金の取戻しについて承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

(略)

様式第 4 の 3 (第 5 条の 3 関係)

前受業務保証金取戻し承認申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第 18 条の 5 第 3 項(第 35 条の 3 の 3 において準用する第 18 条の 5 第 3 項) の規定により、前受業務保証金の取戻しについて承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

(略)

様式第7（第18条関係）

前受業務保証金供託委託契約解除承認申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第18条の5第5項(第35条の3の62において準用する場合を含む。)の規定により、前受業務保証金供託委託契約の解除について承認を受けた
いので下記のとおり申請します。

(略)

様式第4の4（第5条の3関係）

前受業務保証金供託委託契約解除承認申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第18条の5第5項(第35条の3の3において準用する第18条の5第5項)の規定により、前受業務保証金供託委託契約の解除について承認を
受けたいので下記のとおり申請します。

(略)

様式第 8 (第 19 条関係)

承 継 届 出 書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第 18 条の 6 第 1 項本文(第 35 条の 3 の 62 において準用する場合を含む。)の規定により許可割賦販売業者の地位を承継したので、割賦販売法施行規則第 19 条第 2 項各号 (第 125 条において準用する場合を含む。)に掲げる書面を添えて下記のとおり届け出ます。

(略)

様式第 5 (第 6 条関係)

承 継 届 出 書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第 18 条の 6 第 1 項本文 (第 35 条の 3 の 3 において準用する第 18 条の 6 第 1 項本文)の規定により許可割賦販売業者の地位を承継したので、割賦販売法施行規則第 6 条第 2 項各号 (第 15 条において準用する第 6 条第 2 項各号)に掲げる書面を添えて下記のとおり届け出ます。

(略)

様式第9（第20条、第129条関係）

変 更 届 出 書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可（指定）番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

下記のとおり変更があつたので、割賦販売法第19条第1項（第35条の3の62
において準用する場合を含む。）の規定により割賦販売法施行規則第20条第3項
第1号（第125条において準用する場合を含む。）又は第129条第2項に掲げる書
面を添えて届け出ます。

（略）

様式第6（第7条、第15条の5関係）

変 更 届 出 書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可（指定）番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

下記のとおり変更があつたので、割賦販売法第19条第1項（第35条の3の3
において準用する第19条第1項、第35条の6）の規定により割賦販売法施行規
則第7条第3項第1号（第15条において準用する第7条第3項第1号、第15条
の5第2項）に掲げる書面を添えて届け出ます。

（略）

様式第 10 (第 20 条関係)

前払式割賦販売契約約款 (前払式特定
取引契約約款) 変更届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

下記のとおり前払式割賦販売契約約款 (前払式特定取引契約約款) を変更する
ので、割賦販売法第 19 条第 2 項(第 35 条の 3 の 62 において準用する場合を含む。)
の規定により、割賦販売法施行規則第 20 条第 3 項第 2 号 (第 125 条において準用
する場合を含む。) に掲げる書面を添えて届け出ます。

(略)

様式第 7 (第 7 条関係)

前払式割賦販売契約約款 (前払式特定
取引契約約款) 変更届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

下記のとおり前払式割賦販売契約約款 (前払式特定取引契約約款) を変更する
ので、割賦販売法第 19 条第 2 項(第 35 条の 3 の 3 において準用する第 19 条第 2
項) の規定により、割賦販売法施行規則第 7 条第 3 項第 2 号 (第 15 条において準
用する第 7 条第 3 項第 2 号) に掲げる書面を添えて届け出ます。

(略)

様式第 11 (第 21 条関係)

帳簿備付営業所届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

割賦販売法施行規則 (以下「規則」という。) 第 21 条第 1 項 (第 125 条において準用する場合を含む。) の規定により、帳簿を備える営業所を下記のとおり届け出ます。

記

- 1 主たる営業所に備える帳簿に規則第 21 条第 3 項各号に掲げる事項をすべて記載することが困難な理由
- 2 帳簿を備える従たる営業所の名称等

| | | |
|-------|-------|--|
| (略) | (略) | 左欄の営業所に備える帳簿に規則第 21 条第 3 項各号に掲げる事項が記載される営業所又は代理店の名称及び所在地 |
| | | |

(備考) (略)

様式第 7 の 2 (第 8 条関係)

帳簿備付営業所届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

割賦販売法施行規則 (以下「規則」という。) 第 8 条第 1 項 (第 15 条において準用する第 8 条第 1 項) の規定により、帳簿を備える営業所を下記のとおり届け出ます。

記

- 1 主たる営業所に備える帳簿に規則第 8 条第 4 項各号に掲げる事項をすべて記載することが困難な理由
- 2 帳簿を備える従たる営業所の名称等

| | | |
|---------|----------------------|---|
| 備付開始年月日 | 帳簿を備える従たる営業所の名称及び所在地 | 左欄の営業所に備える帳簿に規則第 8 条第 4 項各号に掲げる事項が記載される営業所又は代理店の名称及び所在地 |
| | | |

(備考) (略)

様式第 12 (第 24 条関係)

前受業務保証金取戻承認申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

(指定番号)

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第 20 条の 4 第 2 項(第 35 条の 3 の 62 において準用する場合を含む。) の規定により、前受業務保証金の取戻しについて承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

(略)

様式第 7 の 3 (第 10 条の 2 関係)

前受業務保証金取戻し承認申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

(指定番号)

住 所

名 称

代表者の氏名

,

割賦販売法第 20 条の 4 第 2 項(第 35 条の 3 の 3 において準用する第 20 条の 4 第 2 項) の規定により、前受業務保証金の取戻しについて承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

(略)

様式第 13 (第 26 条関係)

営 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可 (登録) 番号

住 所

名 称

代表者の氏名

前払式割賦販売 (前払式特定取引、包括信用購入あつせん、個別信用購入あつせん) の営業を廃止したので、割賦販売法第 26 条第 1 項 (第 35 条の 3 及び第 35 条の 3 の 62 において準用する場合を含む。) の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 (略)

2 届出者と許可割賦販売業者 (登録包括信用購入あつせん業者、登録個別信用購入あつせん業者、法第 35 条の 3 の 61 の許可を受けた者) との関係

(備考) (略)

様式第 8 (第 12 条関係)

営 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

経済産業大臣殿

許可 (登録) 番号

住 所

名 称

代表者の氏名

前払式割賦販売 (前払式特定取引、割賦購入あつせん) の営業を廃止したので、割賦販売法第 26 条第 1 項 (第 35 条の 3 において準用する第 26 条第 1 項、第 35 条の 3 の 3 において準用する第 26 条第 1 項) の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 (略)

2 届出者と許可割賦販売業者 (登録割賦購入あつせん業者、法第 35 条の 3 の 2 の許可を受けた者) との関係

(備考) (略)

様式第 14 (第 63 条関係)

包括信用購入あつせん業者登録申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

名 称

代表者の氏名 _____,

包括信用購入あつせん業者の登録を受けたいので、割賦販売法第 32 条第 1 項の
規定により、同条第 2 項に規定する書類を添えて申請します。

- 1 名称
- 2 本店の所在地及び電話番号
- 3 その他の営業所の名称及び所在地
- 4 資本金又は出資の額
- 5 純資産比率
- 6 役員の氏名
- 7 協会加入の有無 _____ 有 (会員番号 : _____) _____ 無


(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 名称にはふりがなを付すこと。
- 3 「純資産比率」の欄には、割賦販売法施行令第 6 条に基づき資産の合計額
から負債の合計額を控除した額 (純資産額) を計算し、「純資産額 ÷ 資本金又
は出資の額」に 100 を乗じた数値を記載すること。
- 4 「役員の氏名」の欄には、割賦販売法第 32 条第 1 項第 4 号に規定する役員
に該当する者をすべて記載すること。
- 5 「協会加入の有無」の欄には、認定割賦販売協会への加入につき、該当す

(新設)

るものに 印を付け、「有」の場合は併せて会員番号を記載すること。

登録免許税領収書添付欄



(削る)

様式第9(第13条の15関係)

割賦購入あつせん業者登録申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所

名 称

代表者の氏名 _____,

割賦購入あつせん業者の登録を受けたいので、割賦販売法第32条第1項の規定により、同条第2項に規定する書類を添えて申請します。

- 1 名称
- 2 本店の所在地
- 3 その他の営業所の名称及び所在地
- 4 資本金又は出資の額
- 5 役員の氏名

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

登録免許税領収書添付欄

様式第 15 (第 67 条関係)

変更登録申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

登録番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

登録事項に下記のとおり変更があつたので、割賦販売法第 33 条の 3 第 1 項の規定により、割賦販売法施行規則第 67 条第 2 項各号に掲げる書面を添えて、変更登録の申請をします。

(略)

様式第 10 (第 13 条の 16 関係)

変更登録申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

登録番号

住 所

名 称

代表者の氏名

,

登録事項に下記のとおり変更があつたので、割賦販売法第 33 条の 3 第 1 項の規定により、割賦販売法施行規則第 13 条の 16 第 2 項各号に掲げる書類を添えて、変更登録の申請をします。

(略)

様式第 16 (第 99 条関係)

個別信用購入あつせん業者登録申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

名 称

代表者の氏名 _____,

個別信用購入あつせん業者の登録を受けたいので、割賦販売法第 35 条の 3 の 24 第 1 項の規定により、同条第 2 項に規定する書類を添えて申請します。

更新履歴 前回登録時 登録番号 (年 月 日)

1 登録区分 新 規 更 新

2 名称

3 本店の所在地及び電話番号

4 その他の営業所の名称及び所在地

5 資産の合計額から負債の合計額を控除した額

6 役員の氏名

7 協会加入の有無 有 (会員番号 : _____) 無

(備考)

1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 「資産の合計額から負債の合計額を控除した額」の欄には、割賦販売法施行令第 6 条に基づき、資産の合計額から負債の合計額を控除した額 (純資産額) を記載すること。

3 「役員の氏名」の欄には、割賦販売法第 32 条第 1 項第 4 号に規定する役員に該当する者をすべて記載すること。

(新設)

4 「協会加入の有無」の欄には、認定割賦販売協会への加入につき、該当するものに 印を付け、「有」の場合は併せて会員番号を記載すること。

5 新規登録の場合は、登録免許税領収書を、更新の場合は、収入印紙を添付すること。

登録免許税領収書又は収入印紙



様式第 17 (第 102 条関係)

変更登録申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

登録番号

住 所

名 称

代表者の氏名 _____,

登録事項に下記のとおり変更があつたので、割賦販売法第 35 条の 3 の 28 第 1 項の規定により、割賦販売法施行規則第 102 条第 2 項各号に掲げる書類を添えて、変更登録の申請をします。

記

1 変更した事項

2 変更の年月日及び理由

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

(新設)

様式第 18 (第 106 条関係)

指定信用情報機関申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名 _____ ,

指定信用情報機関の指定を受けたいので、割賦販売法第 35 条の 3 の 37 第 1 項の規定により、同条第 2 項に規定する書類を添えて申請します。

- 1 商号又は名称
 - 2 主たる営業所又は事務所その他特定信用情報提供等業務を行う営業所又は事務所の名称及び所在地
 - 3 役員の氏名又は商号若しくは名称
 - 4 特定信用情報提供等業務及び特定信用情報提供等業務に付随する業務以外の業務を行うときは、その業務の内容
- (備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

(新設)

様式第 19 (第 115 条関係)

変 更 届 出 書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名 _____,

下記のとおり変更があつたので、割賦販売法第 35 条の 3 の 50 第 1 項の規定により、割賦販売法施行規則第 115 条第 2 項各号に掲げる書面を添えて届け出ます。

記

1 変更した事項

2 変更の年月日及び理由

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

(新設)

様式第 20 (第 116 条関係)

業務及び財産に関する報告書

第 期

(自 年 月 日
至 年 月 日)

経済産業大臣殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名 _____ ,

1 特定信用情報提供等業務の概要

| |
|--|
| |
|--|

(記載上の注意) 特定信用情報提供等業務の営業状況の推移について簡潔に記載すること。

2 役職員数、営業所・事務所

(1) 役職員数

| 区 分 | 人 数 等 | |
|-------|-------|------|
| | うち個人 | うち法人 |
| 役 員 | | |
| うち常勤役 | | |

(新設)

| | | | | |
|-------------|-----|--|--|--|
| | 員 | | | |
| 従 業 員 | 職 員 | | | |
| | その他 | | | |
| | 計 | | | |

(2) 営業所・事務所

| | |
|------|-----|
| 営業所名 | 住 所 |
| | |
| | |

(記載上の注意) 記載基準日は事業年度の末日とすること。

3 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の所有又は被所有割合 | | 関係 内容 |
|----|----|-------------------|------------------|-----------------|------------------|----------|
| | | | | 所有 割合 (%) | 被所 有割 合(%) | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

(記載上の注意)

- 「関係会社」とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第8項における関係会社をいう。

2 「議決権の所有又は被所有割合」の欄には、小数点第3位以下を切り捨てて表示すること。

3 「住所」の欄には、国内の関係会社は市町村名まで記載し、海外の関係会社は都市名まで記載すること。

4 「関係内容」の欄には、役職員の兼任や資金援助、営業上の取引状況等について記載すること。

4 会員の状況

(1) 包括信用購入あつせん業者又は個別信用購入あつせん業者

| 名称 | 住所 | 加入年月日 |
|----|----|-------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(2) 包括信用購入あつせん業者又は個別信用購入あつせん業者以外の会員

| 名称 | 住所 | 主要な事業の内容 | 加入年月日 |
|----|----|----------|-------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(記載上の注意) 記載基準日は事業年度の末日とすること。

5 基礎特定信用情報の状況

| | 登録件数(千件) | | 登録人数(百万人) | | マンスリークリア | 残債額(百万円) | | 登録商品等の件数(百万件) |
|------------|-------------|--|--------------|--|----------|----------------|--|---------------|
| | うち残高有件数(千件) | | うち残高有人数(百万人) | | 残債額(百万円) | うち年間支払見込額(百万円) | | |
| 包括信用購入あつせん | | | | | | | | |
| 個別信用購入あつせん | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 1 記載基準日は事業年度の末日とすること。
- 2 「マンスリークリア残債額」とは、支払時期の到来していない又は支払の義務が履行されていない二月払購入あつせん又は二月払個別購入あつせんに係る債務の額をいう。
- 3 「残債額」とは、割賦販売法第35条の3の56第1項第3号に規定する債

務の額をいう。

4 「年間支払見込額」とは、割賦販売法施行規則第 118 条第 2 項第 1 号イ又は第 2 号イに規定する額をいう。

5 「登録商品等の件数」とは、割賦販売法施行規則第 104 条第 2 項第 5 号に規定する件数の合計数をいう。

6 照会件数

| 依頼先 | 当該事業年度中の照会件数（百万件） | | |
|----------------|-------------------|------|----|
| | 契約照会 | 管理照会 | 合計 |
| 会員 | | | |
| うち包括信用購入あつせん業者 | | | |
| うち個別信用購入あつせん業者 | | | |
| うち上記以外 | | | |
| 他の指定信用情報機関 | | | |
| うち包括信用購入あつせん業者 | | | |
| うち個別信用購入あつせん業者 | | | |
| その他 | | | |
| | | | |
| | | | |
| 合計 | | | |

(記載上の注意)

- 1 「契約照会」とは、会員が顧客から新たな与信申込を受けた際に行う照会をいう。
- 2 「管理照会」とは、契約中の顧客の特定信用情報を確認する目的で行う照会をいう。

7 料金又は手数料の内訳

| | | 当該事業年度中の料金(百万円) |
|------------|----------------|-----------------|
| 会員 | | |
| | うち包括信用購入あつせん業者 | |
| | うち個別信用購入あつせん業者 | |
| | うち上記以外 | |
| 小計 | | |
| 他の指定信用情報機関 | | |
| | うち包括信用購入あつせん業者 | |
| | うち個別信用購入あつせん業者 | |
| その他 | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | | |

合 計

8 特定信用情報提供等業務の委託先

| 商号 又は 名称 | 住所又 は所在 地 | 資本金 又は出 資金 (百万 円) | 主 要 な 事 業 の 内 容 | 委託 形態 | 同意 年月 日 | 委 託 業 務 の 内 容 | 関 係 内 容 |
|----------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|----------|---------------|---------------------------------|------------------|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

(記載上の注意)

- 1 「委託形態」の欄には、指定信用情報機関から受託している者(以下「受託者」という。)は「委託」と記載し、受託者から委託を受けている者は「再委託」と記載するとともに受託者の名称を記入すること。
- 2 「同意年月日」の欄には、指定信用情報機関が再委託に係る同意を与えた年月日を記載すること。
- 3 「関係内容」の欄には、役職員の兼任や資金援助、営業上の取引状況等について記載すること。

9 個人情報保護への取組み

| |
|--|
| |
|--|

(記載上の注意) 安全管理対策、外部監査、会員管理、業務委託先管理その他の個人情報保護への取組みについて簡潔に記載する。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第 21 (第 117 条関係)

特定信用情報提供等業務休業申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名 _____,

特定信用情報提供等業務の全部又は一部の休止又は廃止をしたいので、割賦販売法第 35 条の 3 の 53 第 1 項の規定により下記のとおり申請します。

記

1 休止又は廃止しようとする年月日及び理由

2 申請者と指定信用情報機関との関係

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

(新設)

様式第 22 (第 122 条関係)

前払式特定取引業許可申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所

名 称

代表者の氏名

印

前払式特定取引業の許可を受けたいので、割賦販売法第 35 条の 3 の 62において準用する同法第 12 条第 1 項の規定により、同法第 35 条の 3 の 62において準用する同法第 12 条第 2 項に規定する書類を添えて申請します。

(略)

様式第 10 の 2 (第 14 条関係)

前払式特定取引業許可申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所

名 称

代表者の氏名

印

前払式特定取引業の許可を受けたいので、割賦販売法第 35 条の 3 の 3において準用する同法第 12 条第 1 項の規定により、同法第 35 条の 3 の 3において準用する同法第 12 条第 2 項に規定する書類を添えて申請します。

(略)

様式第 23 (第 126 条関係)

(略)

様式第 10 の 2 の 2 (第 15 条の 2 関係)

(略)

様式第 24 (第 130 条関係)

受託事業廃止届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

名 称

代表者の氏名

,

受託事業を廃止したので、割賦販売法第 35 条の 7 第 1 項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 廃止した年月日及び理由

2 (略)

(備考) (略)

様式第 10 の 3 (第 15 条の 6 関係)

受託事業廃止届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

名 称

代表者の氏名

,

受託事業を廃止したので、割賦販売法第 35 条の 7 第 1 項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 廃止した年月日および理由

2 (略)

(備考) (略)

様式第 25 (第 131 条関係)

事業計画変更届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

名 称

代表者の氏名

,

事業計画書の記載事項に変更があつたので割賦販売法第 35 条の 8 第 2 項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 (略)

2 変更した年月日及び理由

(備考) (略)

様式第 10 の 4 (第 15 条の 7 関係)

事業計画変更届出書

年 月 日

経済産業大臣殿

住 所

名 称

代表者の氏名

,

事業計画書の記載事項に変更があつたので割賦販売法第 35 条の 8 第 2 項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 (略)

2 変更した年月日および理由

(備考) (略)

様式第 26 (第 131 条関係)

事 業 報 告 書

年 月 日

経済産業大臣 殿

指定番号

住 所

名 称

代表者の氏名 ,

年度 事業報告書

第 期 自 年 月 日

至 年 月 日

標記の事業年度が終了したので、割賦販売法第 35 条の 8 第 3 項の規定により、
下記のとおり報告します。

記

1 ~ 5 (略)

6 経理の状況

(1)・(2) (略)

(3) 比較株主資本等変動計算書 (別表(ホ)により記載すること。)

(4) (略)

(備考) (略)

別表(イ)・(ロ) (略)

別表(ハ)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

様式第 10 の 5 (第 15 条の 7 関係)

事 業 報 告 書

年 月 日

経済産業大臣 殿

指定番号

住 所

名 称

代表者の氏名 ,

年度 事業報告書

第 期 自 年 月 日

至 年 月 日

標記の事業年度が終了したので、割賦販売法第 35 条の 8 第 3 項の規定により、
下記のとおり報告します。

記

1 ~ 5 (略)

6 経理の状況

(1)・(2) (略)

(3) 比較利益処分計算書 (別表(ホ)により記載すること。)

(4) (略)

(備考) (略)

別表(イ)・(ロ) (略)

別表(ハ)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

| 科目 | 種別 | 第 期 (年 月 日) | | | 第 期 (年 月 日) | | |
|-------------|----|------------------|-----|-----|------------------|----|-----|
| | | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| 資 産 の 部 | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 ~ 4 (略) | | | | | | | |
| 5 短期貸付金 | | xxx | | xxx | | | |
| 貸倒引当金 | | xxx | | xxx | | | |
| 6 前払費用 | | xxx | | xxx | | | |
| 7 未収収益 | | xxx | | xxx | | | |
| 8 その他の流動資産 | | xxx | | xxx | | | |
| 流動資産合計 | | | xxx | | xxx | | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建 物 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却累計額 | | xxx | | xxx | | | |
| (2) 構築物 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却累計額 | | xxx | | xxx | | | |
| (3) 車両運搬具 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却累計額 | | xxx | | xxx | | | |
| (4) 什器備品 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却累計額 | | xxx | | xxx | | | |
| (5)~(7) (略) | | | | | | | |

| 科目 | 種別 | 第 期 (年 月 日) | | | 第 期 (年 月 日) | | |
|-------------|----|------------------|-----|-----|------------------|----|-----|
| | | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| 資 産 の 部 | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 ~ 4 (略) | | | | | | | |
| 5 自己株式 | | xxx | | xxx | | | |
| 6 短期貸付金 | | xxx | | xxx | | | |
| 貸倒引当金 | | xxx | | xxx | | | |
| 7 前払費用 | | xxx | | xxx | | | |
| 8 未収収益 | | xxx | | xxx | | | |
| 9 その他の流動資産 | | xxx | | xxx | | | |
| 流動資産合計 | | | xxx | | xxx | | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建 物 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却引当金 | | xxx | | xxx | | | |
| (2) 構築物 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却引当金 | | xxx | | xxx | | | |
| (3) 車両運搬具 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却引当金 | | xxx | | xxx | | | |
| (4) じゅう器備品 | | xxx | | xxx | | | |
| 減価償却引当金 | | xxx | | xxx | | | |
| (5)~(7) (略) | | | | | | | |

| | | | | | |
|----------------|-----|------------|-----|------------|--|
| 有形固定資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | ××× | | ××× | | |
| (2)～(4) (略) | | | | | |
| 無形固定資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 3 投資 | | | | | |
| (1)～(2) (略) | ××× | | ××× | | |
| (3) 退職給付引当特定資産 | ××× | | ××× | | |
| (4) (略) | | | | | |
| 投資合計 | | ××× | | ××× | |
| 固定資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 繰延資産 | ××× | | ××× | | |
| 1 創立費 | ××× | | ××× | | |
| 2 開業費 | ××× | | ××× | | |
| 3 株式交付費 | ××× | | ××× | | |
| 4 社債発行費 | ××× | | ××× | | |
| 5 (略) | | | | | |
| 繰延資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 資産合計 | | <u>×××</u> | | <u>×××</u> | |

| | | | | | |
|----------------|-----|------------|-----|------------|--|
| 有形固定資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | ××× | | ××× | | |
| (2)～(4) (略) | | | | | |
| 無形固定資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 3 投資 | | | | | |
| (1)～(2) (略) | ××× | | ××× | | |
| (3) 退職給与引当特定資産 | ××× | | ××× | | |
| (4) (略) | | | | | |
| 投資合計 | | ××× | | ××× | |
| 固定資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 繰延資産 | ××× | | ××× | | |
| 1 創業費 | ××× | | ××× | | |
| 2 株式発行費 | ××× | | ××× | | |
| 3 社債発行費 | ××× | | ××× | | |
| 4 社債発行差金 | ××× | | ××× | | |
| 5 (略) | | | | | |
| 繰延資産合計 | | ××× | | ××× | |
| 資産合計 | | <u>×××</u> | | <u>×××</u> | |

| | | | | | |
|----------|-----|--|-----|--|--|
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1～8 (略) | | | | | |
| 9 未払法人税等 | ××× | | ××× | | |

| | | | | | |
|---------|-----|--|-----|--|--|
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1～8 (略) | | | | | |
| 9 納税引当金 | ××× | | ××× | | |

| | | | | | |
|----------------|-----|-----|-----|-----|--|
| 10 (略) | | | | | |
| 流動負債合計 | | xxx | | xxx | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1・2 (略) | | | | | |
| 3 退職給付引当金 | xxx | | xxx | | |
| 4・5 (略) | | | | | |
| 固定負債合計 | | xxx | | xxx | |
| (略) | | | | | |
| 純 資 産 の 部 | | | | | |
| — 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | xxx | | xxx | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | xxx | | xxx | | |
| (2) その他資本剰余金 | xxx | | xxx | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | xxx | | xxx | | |
| (2) その他利益剰余金 | xxx | | xxx | | |
| — 任意積立金 | xxx | | xxx | | |
| — 繰越利益剰余金 | xxx | | xxx | | |
| 4 自己株式 | xxx | | xxx | | |
| 株主資本合計 | | xxx | | xxx | |
| — 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | xxx | | xxx | | |

| | | | | | |
|---------------|-----|-----|-----|-----|--|
| 10 (略) | | | | | |
| 流動負債合計 | | xxx | | xxx | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1・2 (略) | | | | | |
| 3 退職給与引当金 | xxx | | xxx | | |
| 4・5 (略) | | | | | |
| 固定負債合計 | | xxx | | xxx | |
| (略) | | | | | |
| 資 本 の 部 | | | | | |
| — 資本金 | | | | | |
| 1 資本金 | xxx | | xxx | | |
| (授権株式数xxx株) | | | | | |
| (発行済株式数xxx株) | | | | | |
| 2 新株払込金 | xxx | xxx | xxx | xxx | |
| — 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | xxx | | xxx | | |
| 2 その他資本準備金 | xxx | xxx | xxx | xxx | |
| — 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | xxx | | xxx | | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 退職給与積立金 | xxx | | xxx | | |
| (2) | xxx | xxx | xxx | xxx | |
| 3 受託事業基金 | xxx | | xxx | | |
| 4 当期末処分利益 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------|-----|-----|--|-----|-----|--|
| 2 繰延ヘッジ損益 | xxx | | | xxx | | |
| 3 土地再評価差額金 | xxx | | | xxx | | |
| 評価・換算差額等合計 | | xxx | | | xxx | |
| — 新株予約権 | xxx | xxx | | xxx | xxx | |
| 純資産合計 | | xxx | | | xxx | |
| 負債・純資産合計 | | xxx | | | xxx | |

(注記) (略)

(備考) (略)

別表(二)

比較損益計算書

(単位 千円)

| 科目 | 種別 | 第 期 | | | 第 期 | | |
|-------------|-----|---------|---------|---------|---------|----|-----|
| | | 内 訳 | 金額 | 構成比 | 内 訳 | 金額 | 構成比 |
| | | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | | |
| (略) | | | | | | | |
| 営業外損益 | | | | | | | |
| 1 営業外収益 | | | | | | | |
| (1)~(3) (略) | | | | | | | |
| (4) 有価証券売却益 | xxx | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------|-----|-----|--|-----|-----|--|
| (1) 前記繰越利益 | xxx | | | xxx | | |
| (2) 当期利益 | xxx | xxx | | xxx | xxx | |
| — 土地再評価差額金 | xxx | | | xxx | | |
| — 株式等評価差額金 | xxx | | | xxx | | |
| — 自己株式 | xxx | | | xxx | | |
| 資本合計 | | xxx | | | xxx | |
| 負債合計 | | xxx | | | xxx | |

(注記) (略)

(備考) (略)

別表(二)

比較損益計算書

(単位 千円)

| 科目 | 種別 | 第 期 | | | 第 期 | | |
|-------------|-----|---------|---------|---------|---------|----|-----|
| | | 内 訳 | 金額 | 構成比 | 内 訳 | 金額 | 構成比 |
| | | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | | |
| 経常損益の部 | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | |
| 営業外損益 | | | | | | | |
| 1 営業外収益 | | | | | | | |
| (1)~(3) (略) | | | | | | | |
| (4) 有価証券売却費 | xxx | | | | xxx | | |

| | | | | | | |
|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| (5) (略) | | | | | | |
| 2 営業外費用 | | | | | | |
| (1)~(3) (略) | | | | | | |
| (4) 創立費償却 | xxx | | | xxx | | |
| (5) 開業費償却 | xxx | | | xxx | | |
| (6) 有価証券売却損 | xxx | | | xxx | | |
| (7) 雑支出 | xxx | xxx | xxx | xxx | xxx | xxx |
| 経常利益 | | | xxx | | | xxx |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 取崩額 | xxx | | | xxx | | |
| 2~7 (略) | | | | | | |
| (略) | | | | | | |
| 税引前当期純利益 | | | xxx | | | xxx |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | xxx | | | xxx |
| 法人税等調整額 | | | xxx | | | xxx |
| 当期純利益 | | | xxx | | | xxx |

(注記) (略)

(備考) (略)

| | | | | | | |
|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| (5) (略) | | | | | | |
| 2 営業外費用 | | | | | | |
| (1)~(3) (略) | | | | | | |
| (4) 社債発行差金 償却 | xxx | | | xxx | | |
| (5) 創業費償却 | xxx | | | xxx | | |
| (6) 有価証券売却 損 | xxx | | | xxx | | |
| (7) 事業税 | xxx | | | xxx | | |
| (8) 納付所得税等 | xxx | | | xxx | | |
| (9) 雑支出 | xxx | xxx | xxx | xxx | xxx | xxx |
| 経常利益 | | | xxx | | | xxx |
| 特別損益の部 | | | | | | |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 退職給与積立金 取崩額 | xxx | | | xxx | | |
| 2~7 (略) | | | | | | |
| (略) | | | | | | |
| 税引前利益 | | | xxx | | | xxx |
| 税金 | | | xxx | | | xxx |
| 当期利益 | | | xxx | | | xxx |
| 前期繰越利益 | | | xxx | | | xxx |
| 当期末処分利益 | | | xxx | | | xxx |

(注記) (略)

(備考) (略)

別表(ホ)

比較株主資本等変動計算書

(単位 千円)

| 項 目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-------------|-------------|
| | 第 期 | 第 期 |
| | (自 年 月 日) | (自 年 月 日) |
| | (至 年 月 日) | (至 年 月 日) |
| — 株主資本 | | |
| 1 資本金 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | xxx | xxx |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |
| 2 資本剰余金 | | |
| (1) 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | xxx | xxx |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |

別表(ホ)

比較利益処分計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 種 別 | 第 期 | | 第 期 | |
|-------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|
| | | (年 月 日) | | (年 月 日) | |
| | | 内 訳 | 金 額 | 内 訳 | 金 額 |
| — 当期末処分利益 | | | | | |
| 1 前期繰越利益 | | | | | |
| 2 当期利益 | | | | | |
| — 利益処分額 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | | | |
| 2 配当金 | | | | | |
| 3 役員賞与金 | | | | | |
| 4 任意積立金 | | | | | |
| (1) 退職給与積立金 | | | | | |
| (2) | | | | | |
| 5 受託事業基金 | | | | | |
| — 次期繰越利益 | | | | | |

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

| | | |
|--------------|-----|-----|
| (2) その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | xxx | xxx |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |
| 3 利益剰余金 | | |
| (1) 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | xxx | xxx |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |
| (2) その他利益剰余金 | | |
| — 任意積立金 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |

| | | |
|---------|-----|-----|
| 当期変動額 | | |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | xxx | xxx |
| 当期純利益 | xxx | xxx |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |
| 当期末残高 | xxx | xxx |
| 4 自己株式 | | |
| 前期末残高 | xxx | xxx |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | xxx | xxx |
| | xxx | xxx |
| 当期変動額合計 | xxx | xxx |

| | | |
|------------------------|------------|------------|
| 当期末残高 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 剰余金の配当 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期純利益 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 自己株式の処分 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期変動額合計 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期末残高 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| — 評価・換算差額等 | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期変動額合計 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期末残高 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>xxx</u> | <u>xxx</u> |

| | | |
|---------------------|-------|-------|
| 当期変動額合計 | × × × | × × × |
| 当期末残高 | × × × | × × × |
| 3 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | × × × | × × × |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | × × × | × × × |
| 当期変動額合計 | × × × | × × × |
| 当期末残高 | × × × | × × × |
| 評価・換算差額等合計 | × × × | × × × |
| 前期末残高 | × × × | × × × |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | × × × | × × × |
| 当期変動額合計 | × × × | × × × |
| 当期末残高 | × × × | × × × |
| — 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | × × × | × × × |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | × × × | × × × |
| 当期変動額合計 | × × × | × × × |
| 当期末残高 | × × × | × × × |
| 純資産合計 | | |

| | | |
|---------------------|-------|-------|
| 前期末残高 | × × × | × × × |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | × × × | × × × |
| 剰余金の配当 | × × × | × × × |
| 当期純利益 | × × × | × × × |
| 自己株式の処分 | × × × | × × × |
| | × × × | × × × |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | × × × | × × × |
| 当期変動額合計 | × × × | × × × |
| 当期末残高 | × × × | × × × |

（備考）

- 1 左欄には前事業年度における金額を、右欄には当事業年度における金額を記載すること。
- 2 事業年度中の変動額を、変動事由ごとに記載することができる。
- 3 変動事由及び金額の記載は、おおむね貸借対照表における記載の順序によること。
- 4 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前事業年度末残高、事業年度中の変動額及び事業年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
- 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別表(ハ)～別表(ヌ)（略）

別表(ル)

別表(ハ)～別表(ヌ)（略）

別表(ル)

有形固定資産明細表

(単位 円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期末減価償却累計額 | 当期償却額 | 差引期末帳簿価額 | 摘要 |
|-------|------|-------|-------|------|-----------|-------|----------|----|
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

(備考)

- 1 「資産の種類」の欄には、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記載すること。
- 2 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得原価によって記載し、期末残高から期末減価償却累計額を控除した残高を「差引期末帳簿価額」の欄に記載すること。
- 3 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を「摘要」の欄に記載すること。
- 4 著しい増減については、その事由を「摘要」の欄に記載すること。

有形固定資産明細表

(単位 円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却引当金 | 差引期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-------|-------|------|---------|--------|----|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

(備考)

- 1 「資産の種類」の欄は、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記載すること。
- 2 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の各欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
- 3 減価償却引当金は、減価償却引当金の累計額を記載すること。
- 4 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を「摘要」の欄に記載すること。
- 5 著しい増減については、その事由を「摘要」の欄に記載すること。

5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別表(7)

無形固定資産明細表

(単位 円)

| 資産の 種類 | 期首 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 期末 残高 | 期末減価 償却累計額 | 当期 償却額 | 差引期末 帳簿価額 | 摘要 |
|-----------|----------|-----------|-----------|----------|---------------|-----------|--------------|----|
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

(備考)

- 「資産の種類」の欄には、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記載すること。
- 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得原価によって記載し、期末残高から期末減価償却累計額を控除した残高を「差引期末帳簿価額」の欄に記載すること。
- 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増

6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別表(7)

無形固定資産明細表

(単位 円)

| 資産の種類 | 取得 原価 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 減価償却 累計額 | 期末 現在高 | 摘要 |
|-------|----------|-----------|-----------|-------------|-----------|----|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

(備考)

- 「資産の種類」の欄は、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記載すること。
- 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載し、その増減の事由を「摘要」の欄に記載すること。
- 著しい増減については、その事由を「摘要」の欄に記載すること。

加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を「摘要」の欄に記載すること。

4 著しい増減については、その事由を「摘要」の欄に記載すること。

5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別表(7)～別表(9)（略）

4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別表(7)～別表(9)（略）

様式第 27 (第 134 条関係)

認定割賦販売協会認定申請書

年 月 日

経済産業大臣殿

住所

名称

代表者の氏名 印

認定割賦販売協会の認定を受けたいので、割賦販売法第 35 条の 18 第 1 項の規定により、割賦販売法施行令第 29 条第 2 項各号に規定する書類を添えて申請します。

1 名称

2 事業所の所在の場所

3 役員の氏名及び会員の名称

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

(新設)

様式第 28 (第 136 条関係)

財産及び収支に関する報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

印

第 期 (自 年 月 日 至 年 月 日)

標記の事業年度が終了したので、割賦販売法施行規則第 136 条の規定により、
下記のとおり報告します。

(略)

別表(イ) 貸借対照表に関する事項

(単位 千円)

| 貸借対照表 (借方の部) | | | |
|--------------|-------|----|------|
| 決算期 (西暦年) | 年 | 月期 | 決算月数 |
| | | | ヶ月 |
| | | | 帳簿価額 |
| | | | 修正価額 |
| (略) | | | |
| 貸借対照表 (貸方の部) | | | |
| 流 | 支払手形 | | |
| | 買掛金 | | |
| | 短期借入金 | | |

様式第 10 の 6 (第 24 条関係)

財産及び収支に関する報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

許可番号

住 所

名 称

代表者の氏名

印

第 期 (自 年 月 日 至 年 月 日)

標記の事業年度が終了したので、割賦販売法施行規則第 24 条第 1 項の規定により、
下記のとおり報告します。

(略)

別表(イ) 貸借対照表に関する事項

(単位 千円)

| 貸借対照表 (借方の部) | | | |
|--------------|-------|----|------|
| 決算期 (西暦年) | 年 | 月期 | 決算月数 |
| | | | ヶ月 |
| | | | 帳簿価額 |
| | | | 修正価額 |
| (略) | | | |
| 貸借対照表 (貸方の部) | | | |
| 流 | 支払手形 | | |
| | 買掛金 | | |
| | 短期借入金 | | |

| | | | | | | | | | |
|-----|--------|--------------|--|--|----|----------------|----------|--|--|
| 負債 | 動 | 未払金・未払費用 | | | 負債 | 動 | 未払金・未払費用 | | |
| | | 会員前受金 | | | | | 会員前受金 | | |
| | | 預り金・前受金 | | | | | 預り金・前受金 | | |
| | | 未払法人税等 | | | | | 納税充当金 | | |
| | | 流動負債計 | | | | | 流動負債計 | | |
| | 固定 | 長期借入金 | | | | 固定 | 長期借入金 | | |
| | | 退職給付引当金 | | | | | 退職給与引当金 | | |
| | | 固定負債計 | | | | | 固定負債計 | | |
| | 負債合計 | | | | | 負債合計 | | | |
| | 特定引当金 | | | | | 特定引当金 | | | |
| 純資産 | 株主資本 | 資本金 | | | 資本 | 資本金 | | | |
| | | 資本剰余金 | | | | 資本剰余金 | | | |
| | | 〔うち資本準備金〕 | | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 〔うちその他資本剰余金〕 | | | | 〔うち当期利益又は当期損失〕 | | | |
| | | 利益剰余金 | | | | 土地再評価差額金 | | | |
| | | 〔うち利益準備金〕 | | | | 株式等評価差額金 | | | |
| | | 〔うちその他利益剰余金〕 | | | | 自己株式 | | | |
| | | (うち任意積立金) | | | | 資本合計 | | | |
| | | (うち繰越利益剰余金) | | | | 資本負債総計 | | | |
| | | 自己株式 | | | | | | | |
| | 株主資本合計 | | | | | | | | |
| | 評価等 | その他有価証券評価差額金 | | | | | | | |
| | | 繰延ヘッジ損益 | | | | | | | |
| | | 土地再評価差額金 | | | | | | | |

| | | |
|------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 新株予約権 | | |
| 純資産合計 | | |
| 負債・純資産合計 | | |

(備考)

- 1.(略)
- 2.「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第6条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記載すること。

別表(四) 損益計算書に関する事項

(単位 千円)

| 損 益 計 算 書 | |
|------------|--|
| 売上高 | |
| 売上原価 | |
| 売上総利益 | |
| 一般管理販売費 | |
| 〔賃借料〕 | |
| 〔支払手数料〕 | |
| 営業利益 | |
| 営業外収益 | |
| 〔受取利息・配当金〕 | |
| 〔受取手数料〕 | |
| 営業外費用 | |

(備考)

- 1.(略)
- 2.「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第4条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記載すること。

別表(四) 損益計算書に関する事項

(単位 千円)

| 損 益 計 算 書 | |
|------------|--|
| 売上高 | |
| 売上原価 | |
| 売上総利益 | |
| 一般管理販売費 | |
| 〔賃借料〕 | |
| 〔支払手数料〕 | |
| 営業損益 | |
| 営業外収益 | |
| 〔受取利息・配当金〕 | |
| 〔受取手数料〕 | |
| 営業外費用 | |

| | |
|--------------|--|
| 〔支払利息〕 | |
| 経常利益 | |
| 特別利益 | |
| 特別損失 | |
| 税引前当期純利益 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | |
| 法人税等調整額 | |
| 当期純利益 | |

(備考) (略)

別表(ハ)～(ホ) (略)

| | |
|---------|--|
| 〔支払利息〕 | |
| 経常損益 | |
| 特別利益 | |
| 特別損失 | |
| 税引前当期損益 | |
| 納税充当額 | |
| 当期損益 | |
| 前期繰越利益 | |
| 当期末処分利益 | |
| 利益処分額 | |
| 〔配当金〕 | |
| 〔役員賞与〕 | |
| 次期繰越利益金 | |

(備考) (略)

別表(ハ)～(ホ) (略)

様式第 29 (第 136 条関係)

(略)

様式第 11 (第 24 条関係)

(略)

様式第 30 (第 136 条関係)

財 産 概 要 報 告 書

指定番号

提出年月日

住 所

名 称

代表者の氏名

印

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 価額 | 備考 | 科 目 | 価額 | 備考 |
|-------------|----|----|---------------|----|----|
| A 資 産 の 部 | | | B 負 債 の 部 | | |
| 流動資産 | | | ~ (略) | | |
| (1) 現金及び預金 | | | 資産の部合計額から負債の部 | | |
| (2)~(4) (略) | | | 合計額を控除した額 | | |
| (略) | | | (A B) | | |
| 繰 延 資 産 | | | (参考)純 資 産 | | |
| | | | — 株 主 資 本 | | |
| | | | (1) 資 本 金 | | |
| | | | (2) 資本剰余金 | | |
| | | | (3) 利益剰余金 | | |
| | | | (4) 自己株式 | | |
| | | | 株主資本合計 | | |
| | | | — 評価・換算差額等 | | |
| | | | (1) その他有価証券評価 | | |
| | | | 差額金 | | |

様式第 11 の 2 (第 24 条関係)

財 産 概 要 報 告 書

指定番号

提出年月日

住 所

名 称

代表者の氏名

印

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 価額 | 備考 | 科 目 | 価額 | 備考 |
|-------------|----|----|-------------------|----|----|
| A 資 産 の 部 | | | B 負 債 の 部 | | |
| 流動資産 | | | ~ (略) | | |
| (1) 現金および預金 | | | 資産の部合計額から負債の部合 | | |
| (2)~(4) (略) | | | 計額を控除した額 | | |
| (略) | | | (A B) | | |
| 繰 延 勘 定 | | | (参考)資 本 | | |
| | | | — 資 本 金 | | |
| | | | — 資 本 剰 余 金 | | |
| | | | — 利 益 剰 余 金 | | |
| | | | — 土 地 再 評 価 差 額 金 | | |
| | | | — 株 式 等 評 価 差 額 金 | | |
| | | | — 自 己 株 式 | | |

| | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | (2) 繰延ヘッジ損益 (3) 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 — 新株予約権 | | | <p>(注) 受託残高 千円</p> <p>(備考)</p> <p>1. 貸倒引当金又は減価償却累計額を計上する資産については、貸倒引当金又は減価償却累計額を当該資産から直接控除した価額をもって記載すること。</p> <p>2. (略)</p> |
| <p>(注) 受託残高 千円</p> <p>(備考)</p> <p>1. 貸倒引当金または減価償却引当金を計上する資産については、貸倒引当金または減価償却引当金を当該資産から直接控除した価額をもって記載すること。</p> <p>2. (略)</p> | | | | | | |

様式第 31 (第 136 条関係)

(略)

様式第 11 の 3 (第 24 条関係)

(略)

様式第 32 (第 137 条関係)

表

| |
|--|
| 第 号 |
| 割賦販売法第 41 条の規定による 立 入 検 査 証 官職及び氏名 |
| (押出スタンプ割印) |
| 写真 |
| 年 月 日 生 年 月 日 交付 |
| 発行者 印 |

裏

割 賦 販 売 法 抜 す い

第 41 条 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、許可割賦販売業者、包括信用購入あつせん業者、個別信用購入あつせん業者、指定信用情報機関、第 35 条の 3 の 61 の許可を受けた者、指定受託機関又は認定割賦販売協会の営業所又は事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、クレジットカード等購入あつせん業者又は立替払取次業者の営業所又は事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査（クレジットカード番号等の安全管理の状況に係るものに限る。）させることができる。

様式第 12 (第 25 条関係)

表

| |
|---|
| 第 号 |
| 割賦販売法第 41 条第 1 項の規定による 立 入 検 査 証 職名及び氏名 |
| (押出スタンプ割印) |
| 写真 |
| 年 月 日 生 年 月 日 交付 |
| 経済産業大臣 印 |

裏

割 賦 販 売 法 抜 す い

第 41 条 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、許可割賦販売業者、登録割賦購入あつせん業者、第 35 条の 3 の 2 の許可を受けた者又は指定受託機関の本店その他の営業所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第 53 条 次の各号のいずれかに該当する者は、10 万円以下の罰金に処する。

3 経済産業大臣は、この法律の施行のため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、その職員に、包括信用購入あつせん業者から包括信用購入あつせんに係る業務の委託を受けた者の営業所又は事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査（その委託を受けた包括信用購入あつせんに係る業務に係るものに限る。）させることができる。

4 経済産業大臣は、この法律の施行のため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、その職員に、密接関係者の営業所又は事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査（個別信用購入あつせん業者の第35条の3の5及び第35条の3の7の規定の遵守の状況に係るものに限る。）させることができる。

5 経済産業大臣は、特定信用情報提供等業務の適正な運営を確保するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、その職員に、加入包括信用購入あつせん業者、加入個別信用購入あつせん業者その他の指定信用情報機関を利用する者又は第35条の3の42各項の規定による委託を受けた者の営業所又は事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査（当該指定信用情報機関の業務又は財産に係るものに限る。）させることができる。

6 前各項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

7 第1項から第5項までの規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第53条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

八 第41条第1項から第5項までの規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

（備考）（略）

五 第41条第1項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

（備考）（略）

(削る)

様式第 13 (第 29 条関係)

フレキシブルディスク提出票

年 月 日

経済産業大臣殿

氏名又は名称及び法人にあっては、

その代表者の氏名 印

住 所

割賦販売法 (又は割賦販売法施行規則) 第 条第 項の規程による申請 (、届出又は提出) に際し提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記載したフレキシブルディスクを以下のとおり提出いたします。

本票に添付されているフレキシブルディスクに記載された事項は、事実と相違ありません。

1. フレキシブルディスクに記載された事項

2. フレキシブルディスクと併せて提出される書類

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2. 法令の条項については、当該申請 (、届出又は提出) の適用条文名を記載する。

3. 「フレキシブルディスクに記載された事項」の欄には、フレキシブルディスクに記載されている事項を記載するとともに、二枚以上のフレキシブルディスクを提出するときは、フレキシブルディスクごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載する。

4. 「フレキシブルディスクと併せて提出される書類」の欄には、当該申請 (、届出又は提出) の際に本票に添付されているフレキシブルディスクに記載されて

| | |
|--|--|
| | <p><u>いる事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあっては、その書類名を記載する。</u></p> <p>5.「収入印紙」の欄には、<u>収入印紙をはることとされている書類についてフレキシブルディスクによる手続を行う場合にあっては、収入印紙をはり付ける。</u></p> <p>6.「押印」の欄には、<u>押印をすることとされている書類についてフレキシブルディスクによる手続を行う場合にあっては、押印をする。</u></p> <p>7. <u>該当事項がない欄は、省略する。</u></p> |
|--|--|

(削る)

様式第 14 (第 29 条関係)

<HTML>

<HEAD> <TITLE> 割販法第 12 条第 1 項

< / TITLE> < / HEAD>

<BODY> <PRE>

【書類名】前払式割賦販売業許可申請書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【適用条文】割賦販売法第 12 条第 1 項

【様式番号】014

【名称】

【本店の所在地】

【その他の営業所及び代理店の名称及び所在地】

【資本又は出資の額】

【役員の氏名】

【前払式割賦販売の方法により販売しようとする指定商品の種類】

【財産に関する調書】

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 | 目 | 帳簿価格 | 修正 価格 | 備考 |
|---|---|------|----------|----|
|---|---|------|----------|----|

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|
| | <p>A 資産の部</p> <p>a 流動資産</p> <p>(1) 現金</p> <p>(2) 預金</p> <p>(3) 受取手形 (貸倒引当金)</p> <p>(4) 売掛金</p> <p>(i) 割賦販売に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(ii) 前払式特定取引に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(iii) 割賦購入あつせんの証票等に係る 未収債権 (貸倒引当金)</p> <p>(iv) その他の売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(5) 有価証券</p> <p>(6) 商品</p> <p>(7) 製品</p> <p>(8) 半製品</p> <p>(9) 原材料</p> <p>(10) 仕掛品</p> <p>(11) 貯蔵品</p> <p>(12) 前渡金</p> <p>(13) 前払費用</p> | | | | |
|--|---|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>(14) <u>短期貸付金</u> (貸倒引当金)</p> <p>(15) <u>立替金</u></p> <p>(16) <u>未収入金</u> (貸倒引当金)</p> <p>(17) <u>未収収益</u></p> <p>(18) <u>前払式割賦販売に係る繰延費用</u></p> <p>(19) <u>前払式特定取引に係る繰延費用</u></p> <p>(20) <u>その他の流動資産</u></p> <p>b <u>割賦販売法の規定により供託された営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>(21) <u>現金による営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>(22) <u>有価証券による営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>c <u>固定資産</u></p> <p>1 <u>有形固定資産</u></p> <p>(23) <u>建物</u> (減価償却引当金)</p> <p>(24) <u>構築物</u> (減価償却引当金)</p> <p>(25) <u>機械及び装置</u> (減価償却引当金)</p> <p>(26) <u>車両その他の陸上運搬具</u> (減価償却引当金)</p> | | | | |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|--|--|
| | | (27) <u>工具器具及び備品</u> (減価償却引当金) | | | | |
| | | (28) <u>土地</u> | | | | |
| | | (29) <u>建設仮勘定</u> | | | | |
| | | (30) <u>その他の有形固定資産</u> (減価償却引当金) | | | | |
| | | 2 <u>無形固定資産</u> | | | | |
| | | (31) <u>営業権</u> | | | | |
| | | (32) <u>借地権</u> | | | | |
| | | (33) <u>特許権</u> | | | | |
| | | (34) <u>商標権</u> | | | | |
| | | (35) <u>実用新案権</u> | | | | |
| | | (36) <u>意匠権</u> | | | | |
| | | (37) <u>電話加入権</u> | | | | |
| | | (38) <u>その他の無形固定資産</u> | | | | |
| | | 3 <u>投資</u> | | | | |
| | | (39) <u>投資有価証券</u> | | | | |
| | | (40) <u>出資金</u> | | | | |
| | | (41) <u>長期貸付金</u> (貸倒引当金) | | | | |
| | | (42) <u>その他の投資</u> | | | | |
| | | d <u>繰延勘定</u> | | | | |
| | | (43) <u>前払費用</u> | | | | |
| | | (44) <u>創業費</u> | | | | |
| | | (45) <u>社債発行差金</u> | | | | |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>(46) 株式発行費</p> <p>(47) 開発費</p> <p>(48) 試験研究費</p> <p>(49) 建設利息</p> <p>(50) その他の繰延勘定</p> <p><u>B</u> 負債の部</p> <p><u>a</u> 流動負債</p> <p>(1) 支払手形</p> <p>(2) 買掛金</p> <p>(イ) 割賦購入あつせんの証票等に係る 未払債務</p> <p>(ロ) その他の買掛金</p> <p>(3) 短期借入金</p> <p>(4) 未払金</p> <p>(5) 未払費用</p> <p>(6) 前受金</p> <p>(イ) 前払式割賦販売に係る前受金</p> <p>(ロ) 前払式特定取引に係る前受金</p> <p>(ハ) その他の前受金</p> <p>(7) 預り金</p> <p>(8) 前受収益</p> <p>(9) 法人税等引当金</p> <p>(10) その他の流動負債</p> <p><u>b</u> 固定負債</p> <p>(11) 社債</p> | | | | |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> (12) <u>長期借入金</u> <li style="padding-left: 20px;">(うち受託事業基金) (13) <u>退職給与引当金</u> (14) <u>その他の固定負債</u> c <u>引当金</u> <ul style="list-style-type: none"> (15) <u>価格変動準備金</u> (16) <u>海外市場開拓準備金</u> (17) <u>その他の引当金</u> d <u>未実現利益</u> <ul style="list-style-type: none"> (18) <u>割賦販売に係る実現利益</u> (19) <u>前払式特定取引に係る未実現利益</u> (20) <u>割賦購入あつせんに係る未実現利益</u> | | | | |
| | <u>資産の部の合計額から負債の部の合計額を控除した額 (A - B)</u> | | | | |
| | <u>(参考) 資本</u> <ul style="list-style-type: none"> 1 <u>資本金</u> <ul style="list-style-type: none"> (授權株式数) (発行済株式数) 2 <u>資本剰余金</u> <ul style="list-style-type: none"> (1) <u>資本準備金</u> (2) <u>その他の資本剰余金</u> 3 <u>利益剰余金</u> <ul style="list-style-type: none"> (3) <u>利益準備金</u> | | | | |

| | | | | | |
|---|--|------------|-----------|--|--|
| | <p>(4) 任意積立金</p> <p>(5) 計算日現在未処分利益又は計算日現在未処理損失</p> <p>4 土地再評価差額金</p> <p>5 株式等評価差額金</p> <p>6 自己株式</p> | | | | |
| <p>(備考)</p> <p>1 許可申請書提出日前1月以内の一定の現在における内容を記録すること。</p> <p>2 貸倒引当金又は減価償却引当金を計上する資産については、「帳簿価額」の左欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除する前の帳簿価額及び貸倒引当金又は減価償却引当金の額を、「帳簿価額」の右欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除した後の帳簿価額を記録し、その他の資産並びに負債及び資本については、「帳簿価額」の右欄に帳簿価額を記録すること。</p> <p>3 「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第4条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記録すること。</p> <p>4 「備考」の欄には、必要に応じ、資産及び負債について当該資産又は負債の内容及び評価方法を要約して記録すること。</p> <p>5 第10条第4項第6号(第15条において準用する場合を含む。)に規定する有価証券は、資産の部(39)投資有価証券から控除し、(5)有価証券に算入すること。</p> <p>【収支に関する調書】</p> <p>(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) (単位 千円)</p> | | | | | |
| <p>科 目</p> | | <p>金 額</p> | <p>備考</p> | | |

| | | | | | |
|--|-----------------------|--|--|--|--|
| | A 経常利益 | | | | |
| | 1 純売上高 | | | | |
| | 2 割賦未実現利益繰入または戻入 | | | | |
| | 3 前払式特定取引未実現利益繰入または戻入 | | | | |
| | 4 営業外収益 | | | | |
| | (1) 受取利益 | | | | |
| | (2) 有価証券利息 | | | | |
| | (3) 受取配当金 | | | | |
| | (4) その他の営業外収益 | | | | |
| | B 経常費用 | | | | |
| 1 売上原価 | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 3 営業外費用 | | | | | |
| (1) 支払利息及び割引料 | | | | | |
| (2) その他の営業外費用 | | | | | |
| 経常収益の額から経常費用の額を控除した額 (A - B) | | | | | |
| 経常収支率 (A / B × 100) | | | | | |
| <p>(注) 前払式割賦販売または前払式特定取引に係る繰延費用当期増加額 千円 同当期減少額 千円である。</p> <p>(備考)</p> <p>1 許可申請提出日の直前事業年度について記録すること。</p> <p>2 経常利益及び経常費用の計算には、前期損益修正その他通常の営業活動以外</p> | | | | | |

の原因により発生した特別の利益または損失の額は、これを除外すること。

3 割賦販売に係る未実現利益を貸借対照表の負債の部に計上している場合には、その当期増加額は、割賦未実現利益繰入としてこれを経常収益から控除し、当期減少額は、割賦未実現利益払戻としてこれを経常収益に加えて計算すること。

4 前払式割賦販売に係る繰延費用を貸借対照表の資産の部に計上している場合には、その繰延費用の当期増加額及び当期減少額をそれぞれ区分して、注記欄に記録すること。

【添付情報】

【添付資料】

(許可申請提出日の直前5事業年度(事業年度が6月の法人にあつては直前10事業年度)の貸借対照表及び損益計算書)

(前払式割賦販売の方法により販売しようとする指定商品の販売計画、収支計画、資金計画を記録した許可後5事業年度(事業年度が6月の法人にあつては、許可後10事業年度)の業務計画書)

(役員の履歴書)

(申請の日前1年間における指定商品の種類別の前払式割賦販売の方法による販売額)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

1 1行は48字詰めとする。

2 文字は、日本工業規格X0208で定められている図形文字並びにX0211で定められている制御文字のうち「復帰」及び「改行」を用いることとし、図は用いてはならない。

ただし、「【】(日本工業規格X0208区点番号(以下「区点番号」という。))1-

58)「】」(区点番号1-59)「 」(区点番号2-5)及び「 」(区点番号2-7)は用いてはならない(欄名の前後に「【」(区点番号1-58)及び「】」(区点番号1-59)を、又は置き換えた文字の前後に「 」(区点番号2-5)及び「 」(区点番号2-7)を用いるときを除く。)

日本工業規格X0208で定められている文字以外の文字を用いようとするときは、日本工業規格X0208で定められている漢字に置き換えて記録し、又はその読みを平仮名で記録し、それらの前に「 」(区点2-5)後ろに「 」(区点番号2-7)を付す。

3 「<」 「>」又は「<」及び「>」によつて囲まれた欄名は、日本工業規格X0201で定められている文字を用いる。

4 「【様式番号】」の欄には、日本工業規格X0201で定められている文字を用いる。

5 文字の符号化表現は、日本工業規格X0208附属書1で定められている方式を用いる。

6 「【財産に関する調書】」及び「【収支に関する調書】」の欄中の数値の記録は、日本工業規格X0201で定められている符号を用いる。

(削る)

様式第 15 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割版法第 16 条第 2 項(第 18 条第 2 項、第 22 条第 3 項、
第 35 条の 3、第 35 条の 3 の 3 において準用)

< / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】営業保証金供託届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可(登録)番号】

【適用条文】割賦販売法第 16 条第 2 項

【様式番号】015

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

- 1 1行は 36 字詰めとする。
- 2 文字は、日本工業規格 X0208 で定められている図形文字並びに X0211 で定められている制御文字のうち「復帰」及び「改行」を用いることとし、図は用いてはならない。

ただし、「【」(日本工業規格 X0208 区点番号(以下「区点番号」という。)

1 - 58)「】」(区点番号 1 - 59)「」」(区点番号 2 - 5)及び「」」(区点番号 2 - 7)は用いてはならない(欄名の前後に「【」(区点番号 1 - 58)及

び「】」(区点番号 1 - 59)を、又は置き換えた文字の前後に「 」(区点番号 2 - 5)及び「 」(区点番号 2 - 7)を用いるときを除く。)

日本工業規格 X0208 で定められている文字以外の文字を用いようとするときは、日本工業規格 X0208 で定められている漢字に置き換えて記録し、又はその読みを平仮名で記録し、それらの前に「 」(区点番号 2 - 5) 後ろに「 」(区点番号 2 - 7)を付す。

3 「<」 「>」又は「<」及び「>」によつて囲まれた欄名は、日本工業規格 X0201 で定められている文字を用いる。

4 「【様式番号】」の欄には、日本工業規格 X0201 で定められている文字を用いる。

5 文字の符号化表現は、日本工業規格 X0208 附属書 1 で定められている方式を用いる。

(削る)

様式第 16 (第 29 条関係)

<HTML>

<HEAD> <TITLE> 割販法第 18 条の 4 第 1 項 (第 22 条第 2 項、第 35 条の 3 の 3 において準用) </TITLE> </HEAD> <BODY> <PRE>

【書類名】前受金保全措置届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可番号】

【適用条文】割賦販売法第 18 条の 4 第 1 項

【様式番号】016

【前受金保全措置に関する情報】

| | |
|-------------------------------|--|
| 1 基準日 | |
| 2 基準日において供託している営業保証金の額 (イ) | |
| 3 基準日における前受金の額(ロ) | |
| 4 基準額(ハ) = (ロ) × 1 / 2 - (イ) | |
| 5 前受金保全措置の内容 | |
| (1) 供託所名 | |
| (2) 前受業務保証金の供託 | |
| イ 金銭の供託 | |

| | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">供託年月 日</td> <td style="width: 33%;">供託番号</td> <td style="width: 33%;">供託金額</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td colspan="2">供託金額計(二)</td> <td> </td> </tr> </table> | 供託年月 日 | 供託番号 | 供託金額 | | | | | | | | | | 供託金額計(二) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|------|--|-----------|-----------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|----|----------|--|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|--|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 供託年月 日 | 供託番号 | 供託金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託金額計(二) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 有価証券の供託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">供託年 月日</th> <th style="width: 5%;">供託 番号</th> <th style="width: 10%;">名称</th> <th style="width: 5%;">回記 号</th> <th style="width: 5%;">番号</th> <th style="width: 5%;">枚数</th> <th style="width: 5%;">券面 額</th> <th style="width: 5%;">券面 額計</th> <th style="width: 5%;">割合</th> <th style="width: 5%;">供託 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td colspan="8">券面額計</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="8">供託価額計(ホ)</td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 供託年 月日 | 供託 番号 | 名称 | 回記 号 | 番号 | 枚数 | 券面 額 | 券面 額計 | 割合 | 供託 価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 券面額計 | | | | | | | | | | 供託価額計(ホ) | | | | | | | | | |
| 供託年 月日 | 供託 番号 | 名称 | 回記 号 | 番号 | 枚数 | 券面 額 | 券面 額計 | 割合 | 供託 価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 券面額計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託価額計(ホ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 八振替国債の供託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">供託年月 日</th> <th style="width: 10%;">供託番 号</th> <th style="width: 15%;">銘柄</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 10%;">割合</th> <th style="width: 10%;">供託価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td colspan="3">金額計</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="3">供託価額計(ハ)</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 供託年月 日 | 供託番 号 | 銘柄 | 金額 | 割合 | 供託価 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 金額計 | | | | | | 供託価額計(ハ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託年月 日 | 供託番 号 | 銘柄 | 金額 | 割合 | 供託価 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託価額計(ハ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)前受業務保証金供託委託契約の締結 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | |
|---|--|-------|--------|-----|
| | 受託者名 | 契約年月日 | 契約対象期間 | 供託額 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 委託額計(ト) | | | |
| | 6前受金保全措置を講じた額(フ) = (ニ) + (ホ) + (ハ) + (ト) | | | |
| < / PRE > < / BODY > < / HTML > | | | | |
| <p>(備考)</p> <p>1 「【前受金保全措置に関する情報】」の欄中の数値の記録は、日本工業規格 X0201 で定められている符号を用いる。</p> <p>2 「前受金保全措置に関する情報」の欄中、表への記録については、以下のとおりとする。</p> <p>イ 「割合」の欄には、割賦販売法施行規則第5条第1項第1号又は第2号(第15条において準用する場合を含む。)に規定する割合を記録すること。</p> <p>ロ 「契約対象期間」の欄には、その期間内に許可割賦販売業者若しくは法第35条の3の2の許可を受けた者が法第27条第1項各号(法第35条の3の3において準用する場合を含む。)の一に該当することとなつた場合又は受託者が法第20条の3第3項(法第35条の3の3において準用する場合を含む。)の規定による指示を受けた場合において、受託者が委託額に相当する額の前受業務保証金の供託することを約した期間を記録すること。</p> | | | | |

3 単位は円を用いること。

4 様式第 14 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 17 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割版法第 18 条の 5 第 3 項 (第 35 条の 3 の 3 において
準用) < / TITLE > < / HEAD > < BODY > < PRE >

【書類名】前受業務保証金取戻し承認申請書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可番号】

【適用条文】割賦販売法第 18 条の 5 第 3 項

【様式番号】017

【前受業務保証金取戻しに関する情報】

| | | |
|---------------------------|---------|---------|
| 1 基準日 | | |
| 2 基準日において供託している営業保証金の額(1) | | |
| 3 現に講じている前受金保全措置の内容 | | |
| (1) 供託所名 | | |
| (2) 前受業務保証金の供託 | | |
| イ 金銭の供託 | | |
| 供 託 年 月 日 | 供 託 番 号 | 供 託 金 額 |
| | | |
| | | |

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

供託金額計(D)

□ 有価証券の供託

| 供託年 月日 | 供託 番号 | 名称 | 回記 号 | 番号 | 枚数 | 券面 額 | 券面 額計 | 割合 | 供託 価額 |
|-----------|----------|----|---------|----|----|---------|----------|----|----------|
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

券面額計

供託価額計(H)

八振替国債の供託

| 供託年月日 | 供託番号 | 銘柄 | 金額 | 割合 | 供託価額 |
|-------|------|----|----|----|------|
| | | | | | |
| | | | | | |

金額計

供託価額計(C)

(3)前受業務保証金供託委託契約の締結

| 受託者名 | 契約年月日 | 契約対象期間 | 委託額 |
|------|-------|--------|-----|
| | | | |
| | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---------|---|----|-------------------|----------|------------------------------|--|-----------------------------|--|---------------------|--|---------|--|-------|--|---|---|-------|------|--|--|--|--|-----|--|---------|--|-----------|----------|----|---------|----|----|---------|----------|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|------|----|----|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">委託額計(ホ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4)前受金保全措置を講じてる額(ハ) = (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ)</td> </tr> <tr> <td>4 基準日における前受金の額(ト)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 基準額(フ) = (ト) × 1 / 2 - (イ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 取戻しができる前受業務保証金の額(ヘ) - (フ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 取戻しをしようとする前受業務保証金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1)供託所名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)金銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金</td> <td style="text-align: center;">銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">供託年月日</td> <td style="text-align: center;">供託番号</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">金額計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3)有価証券</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">供託年 月日</td> <td style="text-align: center;">供託 番号</td> <td style="text-align: center;">名称</td> <td style="text-align: center;">回記 号</td> <td style="text-align: center;">番号</td> <td style="text-align: center;">枚数</td> <td style="text-align: center;">券面 額</td> <td style="text-align: center;">券面 額計</td> <td style="text-align: center;">供託 価額</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">券面額計</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">供託価額計</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="9">(4)振替国債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">供託年月日</td> <td style="text-align: center;">供託番号</td> <td style="text-align: center;">銘柄</td> <td style="text-align: center;">金額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">供託価額</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td colspan="5"> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td colspan="5"> </td> </tr> </table> | 委託額計(ホ) | | (4)前受金保全措置を講じてる額(ハ) = (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ) | | 4 基準日における前受金の額(ト) | | 5 基準額(フ) = (ト) × 1 / 2 - (イ) | | 6 取戻しができる前受業務保証金の額(ヘ) - (フ) | | 7 取戻しをしようとする前受業務保証金 | | (1)供託所名 | | (2)金銭 | | 金 | 銭 | 供託年月日 | 供託番号 | | | | | 金額計 | | (3)有価証券 | | 供託年 月日 | 供託 番号 | 名称 | 回記 号 | 番号 | 枚数 | 券面 額 | 券面 額計 | 供託 価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 券面額計 | | | | | | | | | 供託価額計 | | | | | | | | | (4)振替国債 | | | | | | | | | 供託年月日 | 供託番号 | 銘柄 | 金額 | 供託価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委託額計(ホ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)前受金保全措置を講じてる額(ハ) = (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 基準日における前受金の額(ト) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 基準額(フ) = (ト) × 1 / 2 - (イ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 取戻しができる前受業務保証金の額(ヘ) - (フ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 取戻しをしようとする前受業務保証金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)供託所名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)金銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金 | 銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託年月日 | 供託番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託年 月日 | 供託 番号 | 名称 | 回記 号 | 番号 | 枚数 | 券面 額 | 券面 額計 | 供託 価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 券面額計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託価額計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)振替国債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供託年月日 | 供託番号 | 銘柄 | 金額 | 供託価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|-----|--|
| 金額計 | |
|-----|--|

| | | |
|-------|--|--|
| 供託価額計 | | |
|-------|--|--|

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

- 1 「【前受金保全措置取戻しに関する情報】」の欄中の数値の記録は、日本工業規格 X0201 で定められている符号を用いる。
- 2 単位は円を用いること。
- 3 様式第 14 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 18 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割賦法第 18 条の 5 第 5 項 (第 35 条の 3 の 3 において準用) < / TITLE > < / HEAD > < BODY > < PRE >

【書類名】前受業務保証金供託委託契約解除承認申請書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可番号】

【適用条文】割賦販売法第 18 条の 5 第 5 項

【様式番号】018

【前受業務保証金供託委託契約解除に関する情報】

1 基準日

2 基準日において供託している営業保証金の額(イ)

3 現に講じている前受金保全措置の内容

(1) 供託所名

(2) 前受業務保証金の供託

イ 金銭の供託

| 供 託 年 月 日 | 供 託 番 号 | 供 託 金 額 |
|-----------|---------|---------|
| | | |
| | | |

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

供託金額計(D)

□ 有価証券の供託

| 供託年 月日 | 供託 番号 | 名称 | 回記 号 | 番 号 | 枚数 | 券面 額 | 券面 額計 | 割合 | 供託 価額 |
|-----------|----------|----|---------|--------|----|---------|----------|----|----------|
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

券面額計

供託価額計(H)

八振替国債の供託

| 供託年月日 | 供託番号 | 銘柄 | 金額 | 割合 | 供託価額 |
|-------|------|----|----|----|------|
| | | | | | |
| | | | | | |

金額計

供託価額計(二)

(3)前受業務保証金供託委託契約の締結

| 受託者名 | 契約年月日 | 契約対象期間 | 委託額 |
|------|-------|--------|-----|
| | | | |
| | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|-----|-------------|-----|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------------------|--|--|--|--|--|--|------------------------------|--|--|--|--|--|--|------------------------|--|--|--|--|--|--|---------------------|--|--|--|--|--|--|----------|-----------|------------|-----|-------------|-----|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|--|---------------------------------|--|--|--|--|--|--|
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">委託額計(ホ)</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">(4)前受金保全措置を講じている額(ハ) = (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">4 基準日における前受金の額(ト)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">5 基準額(チ) = (ト) × 1 / 2 - (イ)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">6 解除することができる供託委託契約の契約額</td> </tr> <tr> <td colspan="7">7 解除しようとする供託委託契約の内容</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受託者 名</td> <td style="text-align: center;">契約年 月日</td> <td style="text-align: center;">契約対 象期間</td> <td style="text-align: center;">委託額</td> <td style="text-align: center;">契約解除 年月日</td> <td style="text-align: center;">解除額</td> <td style="text-align: center;">備 考</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">委託額計</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">解除額計</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">< / PRE > < / BODY > < / HTML ></td> </tr> </table> <p>(備考)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「【前受業務保証金供託委託契約解除に関する情報】」の欄中の数値の記録は、日本工業規格 X0201 で定められている符号を用いる。 2 単位は円を用いること。 3 様式第 14 の備考 1 から 5 までと同様とする。 | 委託額計(ホ) | | | | | | | (4)前受金保全措置を講じている額(ハ) = (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ) | | | | | | | 4 基準日における前受金の額(ト) | | | | | | | 5 基準額(チ) = (ト) × 1 / 2 - (イ) | | | | | | | 6 解除することができる供託委託契約の契約額 | | | | | | | 7 解除しようとする供託委託契約の内容 | | | | | | | 受託者 名 | 契約年 月日 | 契約対 象期間 | 委託額 | 契約解除 年月日 | 解除額 | 備 考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 委託額計 | | | | | | | 解除額計 | | | | | | | < / PRE > < / BODY > < / HTML > | | | | | | |
| 委託額計(ホ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)前受金保全措置を講じている額(ハ) = (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 基準日における前受金の額(ト) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 基準額(チ) = (ト) × 1 / 2 - (イ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 解除することができる供託委託契約の契約額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 解除しようとする供託委託契約の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託者 名 | 契約年 月日 | 契約対 象期間 | 委託額 | 契約解除 年月日 | 解除額 | 備 考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委託額計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解除額計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| < / PRE > < / BODY > < / HTML > | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(削る)

様式第 19 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法第 18 条の 6 第 1 項 (第 35 条の 3 の 3 において
準用) < / TITLE > < / HEAD > < BODY > < PRE >

【書類名】承継届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可番号】

【適用条文】割賦販売法第 18 条の 6 第 1 項

【様式番号】019

【承継の原因】

【被承継者の住所】

【被承継者の名称及び代表者の氏名】

【許可年月日】

【添付情報】

【添付資料】

(役員の履歴書)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 20 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割版法第 19 条第 1 項(第 35 条の 3 の 3、第 35 条の 6
において準用) < / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】変更届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可番号】

【適用条文】割賦販売法第 19 条第 1 項

【様式番号】020

【変更した事項】

【変更した年月日及び理由】

【添付情報】

【添付資料】

(役員の履歴書)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 21 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割版法第 19 条第 2 項(第 35 条の 3 の 3 において準用)

< / TITLE > < / HEAD > < BODY > < PRE >

【書類名】前払式割賦販売契約約款(前払式特定取引契約約款)変更届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可番号】

【適用条文】割賦販売法第 19 条第 2 項

【様式番号】021

【変更しようとする事項】

【変更しようとする年月日及び理由】

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 22 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法施行規則第 8 条第 1 項 (第 15 条において準用)

< / TITLE > < / HEAD > < BODY > < PRE >

【書類名】帳簿備付営業所届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【許可番号】

【適用条文】割賦販売法施行規則第 8 条第 1 項

【様式番号】022

【理由】(主たる営業所に備える帳簿に規則第 8 条第 4 項各号に掲げる事項をすべて記載することが困難な理由)

【帳簿を備える従たる営業所の名称等】

【備付開始年月日】

【帳簿を備える従たる営業所の名称及び所在地】

【営業所又は代理店の名称又は所在地】(上記の営業所に備える帳簿に規則第 8 条第 4 項各号に掲げる事項が記載される営業所又は代理店の名称及び所在地)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 23 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法第 26 条第 1 項(第 35 条の 3、第 35 条の 3 の 3
において準用)

< / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】営業廃止届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【届出者の氏名】

【住所】

【許可(登録)番号】

【適用条文】割賦販売法第 26 条第 1 項

【様式番号】023

【廃止した年月日及び理由】

【届出者との関係】(届出者と許可割賦販売業者、割賦購入あつせん業者、法
第 35 条の 3 の 2 の許可を受けた者との関係)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 24 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法第 32 条第 1 項

< / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】割賦購入あつせん業者登録申請書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【適用条文】割賦販売法第 32 条第 1 項

【様式番号】024

【名称】

【本店の所在地】

【その他の営業所の名称及び所在地】

【資本又は出資の額】

【役員の氏名】

【財産に関する調書】

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 帳 簿 価 格 | 修正 価格 | 備 考 |
|--------|---------|----------|-----|
| A 資産の部 | | | |

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|
| | <p>a 流動資産</p> <p>(1) 現金</p> <p>(2) 預金</p> <p>(3) 受取手形 (貸倒引当金)</p> <p>(4) 売掛金</p> <p>(イ) 割賦販売に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(ロ) 前払式特定取引に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(ハ) 割賦購入あつせんの証券等に係る未収債権 (貸倒引当金)</p> <p>(ニ) その他の売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(5) 有価証券</p> <p>(6) 商品</p> <p>(7) 製品</p> <p>(8) 半製品</p> <p>(9) 原材料</p> <p>(10) 仕掛品</p> <p>(11) 貯蔵品</p> | | | | |
|--|---|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|
| | <p>(12) <u>前渡金</u></p> <p>(13) <u>前払費用</u></p> <p>(14) <u>短期貸付金</u> <u>(貸倒引当金)</u></p> <p>(15) <u>立替金</u></p> <p>(16) <u>未収入金</u> <u>(貸倒引当金)</u></p> <p>(17) <u>未収収益</u></p> <p>(18) <u>前払式割賦販売に</u> <u>係る繰延費用</u></p> <p>(19) <u>前払式特定取引に</u> <u>係る繰延費用</u></p> <p>(20) <u>その他の流動資産</u></p> <p><u>b 割賦販売法の規定によ</u> <u>り供託された営業保証金</u> <u>及び前受業務保証金</u></p> <p>(21) <u>現金による営業保</u> <u>証金及び前受業務保</u> <u>証金</u></p> <p>(22) <u>有価証券による営</u> <u>業保証金及び前受業</u> <u>務保証金</u></p> <p><u>c 固定資産</u></p> <p><u>1 有価固定資産</u></p> <p>(23) <u>建物</u></p> | | | | |
|--|---|--|--|--|--|

| | | | | | | |
|--|------|-----------------|--|--|--|--|
| | | (減価償却引当金) | | | | |
| | (24) | 構築物 | | | | |
| | | (減価償却引当金) | | | | |
| | (25) | 機械及び装置 | | | | |
| | | (減価償却引当金) | | | | |
| | (26) | 車両その他の陸上 運搬具 | | | | |
| | | (減価償却引当金) | | | | |
| | (27) | 工具器具及び備品 | | | | |
| | | (減価償却引当金) | | | | |
| | (28) | 土地 | | | | |
| | (29) | 建設仮勘定 | | | | |
| | (30) | その他の有形固定 資産 | | | | |
| | | (減価償却引当金) | | | | |
| | 2 | 無形固定資産 | | | | |
| | (31) | 営業権 | | | | |
| | (32) | 借地権 | | | | |
| | (33) | 特許権 | | | | |
| | (34) | 商標権 | | | | |
| | (35) | 実用新案権 | | | | |
| | (36) | 意匠権 | | | | |
| | (37) | 電話加入権 | | | | |
| | (38) | その他の無形固定 資産 | | | | |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>3 投資</p> <p>(39) 投資有価証券</p> <p>(40) 出資金</p> <p>(41) 長期貸付金 (貸倒引当金)</p> <p>(42) その他の投資</p> <p>d 繰延勘定</p> <p>(43) 前払費用</p> <p>(44) 創業費</p> <p>(45) 社債発行差金</p> <p>(46) 株式発行費</p> <p>(47) 開発費</p> <p>(48) 試験研究費</p> <p>(49) 建設利息</p> <p>(50) その他の繰延勘定</p> <p>B 負債の部</p> <p>1 流動負債</p> <p>(1) 支払手形</p> <p>(2) 買掛金</p> <p>(イ) 割賦購入あつせん の証券等に係る未払 債務</p> <p>(ロ) その他の買掛金</p> <p>(3) 短期借入金</p> <p>(4) 未収金</p> | | | | |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>(5) 未払費用</p> <p>(6) 前受金</p> <p> (イ) 前払式割賦販売に係る前受金</p> <p> (ロ) 前払式特定取引に係る前受金</p> <p> (ハ) その他の前受金</p> <p>(7) 預り金</p> <p>(8) 前受収益</p> <p>(9) 法人税等引当金</p> <p>(10) その他の流動負債</p> <p>2 固定負債</p> <p> (11) 社債</p> <p> (12) 長期借入金 (うち受託事業基金)</p> <p> (13) 退職給与引当金</p> <p> (14) その他の固定負債</p> <p>3 引当金</p> <p> (15) 価格変動準備金</p> <p> (16) 海外市場開拓準備金</p> <p> (17) その他の引当金</p> <p>4 未実現利益</p> <p> (18) 割賦販売に係る未実現利益</p> | | | | |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | |
|------|--|--|--|--|--|
| | (19) 前払式特定取引に係る未実現利益 | | | | |
| | (20) 割賦購入あつせんに係る未実現利益 | | | | |
| | 資産の部の合計額から負債の部の合計額を控除した額 (A - B) | | | | |
| | (参考) 資本 1 資本金 (授權株式数) (発行済株式数) 2 資本準備金 (1) 資本準備金 (2) その他資本剰余金 3 利益剰余金 (3) 利益準備金 (4) 任意積立金 (5) 計算日現在未処分利益又は計算日現在未処理損失 4 土地再評価差額金 5 株式等評価差額金 6 自己株式 | | | | |
| (備考) | 1 登録申請書提出日前 1 月以内の一定の日の現在においての内容を記録す | | | | |

ること。

- 2 貸倒引当金又は減価償却引当金を計上する資産については、「帳簿価額」の左欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除する前の帳簿価額及び貸倒引当金又は減価償却引当金の額を、「帳簿価額」の右欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除した後の帳簿価額を記録し、その他の資産並びに負債及び資本については、「帳簿価額」の右欄に帳簿価額を記録すること。
- 3 「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第4条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記録すること。
- 4 「備考」の欄には、必要に応じ、資産及び負債について当該資産又は負債の内容及び評価方法を要約して記録すること。

【添付情報】

【添付資料】

(登録申請提出日の直前事業年度の貸借対照表及び損益計算書)

(役員の履歴書)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

- 1 「【財産に関する調書】」の欄中の数値の記録は、日本工業規格 X 0201 で定められている符号を用いる。
- 2 様式第 14 の備考第 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 25 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割版法第 33 条の 3 第 1 項

< / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】変更登録申請書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【登録番号】

【適用条文】割賦販売法第 33 条の 3 第 1 項

【様式番号】025

【変更した事項】

【変更の年月日及び理由】

【添付情報】

【添付資料】

(役員の履歴書)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 26 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法第 35 条の 3 の 3 において準用する法第 12 条第 1 項

< / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】前払式特定取引業許可申請書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【適用条文】割賦販売法第 35 条の 3 の 3 において準用する法第 12 条第 1 項

【様式番号】026

【名称】

【本店の所在地】

【その他の営業所及び代理店の名称及び所在地】

【資本又は出資の額】

【役員の氏名】

【前払式特定取引の方法により取引しようとする商品又は指定役務の種類又は範

囲】

【財産に関する調書】

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 帳簿価格 | 修正 | 備考 |
|-----|------|----|----|
| | | 価格 | |
| | | | |

| | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|
| | <p>A 資産の部</p> <p>a 流動資産</p> <p>(1) 現金</p> <p>(2) 預金</p> <p>(3) 受取手形 (貸倒引当金)</p> <p>(4) 売掛金</p> <p>(イ) 割賦販売に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(ロ) 前払式特定取引に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(ハ) 割賦購入あつせんの証票等に係る未収債権 (貸倒引当金)</p> <p>(ニ) その他の売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(5) 有価証券</p> <p>(6) 商品</p> <p>(7) 製品</p> <p>(8) 半製品</p> <p>(9) 原材料</p> <p>(10) 仕掛品</p> <p>(11) 貯蔵品</p> <p>(12) 前渡金</p> <p>(13) 前払費用</p> | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|
| | <p>(14) <u>短期貸付金</u> (貸倒引当金)</p> <p>(15) <u>立替金</u></p> <p>(16) <u>未収入金</u> (貸倒引当金)</p> <p>(17) <u>未収収益</u></p> <p>(18) <u>前払式割賦販売に係る繰延費用</u></p> <p>(19) <u>前払式特定取引に係る繰延費用</u></p> <p>(20) <u>その他の流動資産</u></p> <p>b <u>割賦販売法の規定により供託された営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>(21) <u>現金による営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>(22) <u>有価証券による営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>c <u>固定資産</u></p> <p>1 <u>有形固定資産</u></p> <p>(23) <u>建物</u> (減価償却引当金)</p> <p>(24) <u>構築物</u> (減価償却引当金)</p> <p>(25) <u>機械及び装置</u> (減価償却引当金)</p> | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|

| | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|
| | <p>(26) <u>車両その他の陸上運搬具</u> <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(27) <u>工具器具及び備品</u> <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(28) <u>土地</u></p> <p>(29) <u>建築仮勘定</u></p> <p>(30) <u>その他の有形固定資産</u> <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>2 <u>無形固定資産</u></p> <p>(31) <u>営業権</u></p> <p>(32) <u>借地権</u></p> <p>(33) <u>特許権</u></p> <p>(34) <u>商標権</u></p> <p>(35) <u>実用新案権</u></p> <p>(36) <u>意匠権</u></p> <p>(37) <u>電話加入権</u></p> <p>(38) <u>その他の無形固定資産</u></p> <p>3 <u>投資</u></p> <p>(39) <u>投資有価証券</u></p> <p>(40) <u>出資金</u></p> <p>(41) <u>長期貸付金</u> <u>(貸倒引当金)</u></p> <p>(42) <u>その他の投資</u></p> <p>d <u>繰延勘定</u></p> <p>(43) <u>前払費用</u></p> | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|

| | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|
| | <p>(44) 創業費</p> <p>(45) 社債発行差金</p> <p>(46) 株式発行費</p> <p>(47) 開発費</p> <p>(48) 試験研究費</p> <p>(49) 建設利息</p> <p>(50) <u>その他の繰延勘定</u></p> <p><u>B 負債の部</u></p> <p><u>a 流動負債</u></p> <p>(1) <u>支払手形</u></p> <p>(2) <u>買掛金</u></p> <p>(イ) <u>割賦購入あつせんの証票等に 係る未払債務</u></p> <p>(ロ) <u>その他の買掛金</u></p> <p>(3) <u>短期借入金</u></p> <p>(4) <u>未払金</u></p> <p>(5) <u>未払費用</u></p> <p>(6) <u>前受金</u></p> <p>(イ) <u>前払式割賦販売に係る前受金</u></p> <p>(ロ) <u>前払式特定取引に係る前受金</u></p> <p>(ハ) <u>その他の前受金</u></p> <p>(7) <u>預り金</u></p> <p>(8) <u>前受収益</u></p> <p>(9) <u>法人税等引当金</u></p> <p>(10) <u>その他の流動負債</u></p> | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|

| | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|
| | <p><u>b 固定負債</u></p> <p>(11) 社債</p> <p>(12) 長期借入金 (うち受託事業基金)</p> <p>(13) 退職給与引当金</p> <p>(14) その他の固定負債</p> <p><u>c 引当金</u></p> <p>(15) 価格変動準備金</p> <p>(16) 海外市場開拓準備金</p> <p>(17) その他の引当金</p> <p><u>d 未実現利益</u></p> <p>(18) 割賦販売に係る実現利益</p> <p>(19) 前払式特定取引に係る未実現利益</p> <p>(20) 割賦購入あつせんに係る未実現利益</p> | | | | | |
| | <p><u>資産の部の合計額から負債の部の合計額を控除した額 (A - B)</u></p> | | | | | |
| | <p><u>(参考) 資本</u></p> <p>1 資本金 (授權株式数) (発行済株式数)</p> <p>2 資本剰余金 (1) 資本準備金</p> | | | | | |

| | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|
| | <p>(2) <u>その他資本剰余金</u></p> <p>3 <u>利益剰余金</u></p> <p>(3) <u>利益準備金</u></p> <p>(4) <u>任意積立金</u></p> <p>(5) <u>計算日現在未処分利益又は計算日現在未処理損失</u></p> <p>4 <u>土地再評価差額金</u></p> <p>5 <u>株式等評価差額金</u></p> <p>6 <u>自己株式</u></p> | | | | | |
| <p>(備考)</p> | | | | | | |
| <p>1 <u>許可申請書提出日前1月以内の一定の日の現在における内容を記録すること。</u></p> <p>2 <u>貸倒引当金又は減価償却引当金を計上する資産については、「帳簿価額」の左欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除する前の帳簿価額及び貸倒引当金又は減価償却引当金の額を、「帳簿価額」の右欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除した後の帳簿価額を記録し、その他の資産並びに負債及び資本については、「帳簿価額」の右欄に帳簿価額を記録すること。</u></p> <p>3 <u>「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第4条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記録すること。</u></p> <p>4 <u>「備考」の欄には、必要に応じ、資産及び負債について当該資産又は負債の内容及び評価方法を要約して記録すること。</u></p> <p>5 <u>第10条第4項第6号(第15条において準用する場合を含む。)に規定する有価証券は、資産の部(39)投資有価証券から控除し、(5)有価証券に算入すること。</u></p> | | | | | | |
| <p>【収支に関する調書】</p> | | | | | | |

(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | | 備 考 |
|----------------------------------|-----|--|-----|
| A 経常利益 | | | |
| 1 純売上高 | | | |
| 2 割賦未実現利益繰入または戻入 | | | |
| 3 前払式特定取引未実現利益繰入 または戻入 | | | |
| 4 営業外収益 | | | |
| (1) 受取利益 | | | |
| (2) 有価証券利息 | | | |
| (3) 受取配当金 | | | |
| (4) その他の営業外収益 | | | |
| B 経常費用 | | | |
| 1 売上原価 | | | |
| 2 販売費および一般管理費 | | | |
| 3 営業外費用 | | | |
| (1) 支払利息および割引料 | | | |
| (2) その他の営業外費用 | | | |
| 経常収益の額から経常費用の額を控除 した額 (A - B) | | | |
| 経常収支率 (A / B × 100) | | | |

(注) 前払式割賦販売または前払式特定取引に係る繰延費用当期増加額 千

円 同当期減少額 千円である。

(備考)

- 1 許可申請提出日の直前事業年度について記録すること。
- 2 経常収益および経常費用の計算には、前期損益修正その他通常の営業活動以外の原因により発生した特別の利益または損失の額は、これを除外すること。
- 3 前払式特定取引に係る未実現利益を貸借対照表の負債の部に計上している場合には、その当期増加額は、前払式特定取引実現利益繰入としてこれを経常収益から控除し、当期減少額は、前払式特定取引未実現戻入としてこれを経常収益に加えて計算すること。
- 4 前払式特定取引に係る繰延費用を貸借対照表の資産の部に計上している場合には、その繰延費用の当期増加額および当期減少額をそれぞれ区分して、注記欄に記録すること。

【添付情報】

【添付資料】

(許可申請提出日の直前5事業年度(事業年度が6月の法人にあつては直前10事業年度)の貸借対照表及び損益計算書)

(前払式特定取引の方法による取引の計画、収支計画、資金計画を記録した許可後5事業年度(事業年度が6月の法人にあつては、許可後10事業年度)の業務計画書)

(役員の履歴書)

(申請の日前1年間における前払式特定取引の方法による取引額)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第14の備考1から6までと同様とする。

(削る)

様式第 27 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法第 35 条の 4 第 2 項 < / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】 指定受託機関指定申請書

【提出日】

【あて先】 経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【適用条文】 割賦販売法第 35 条の 4 第 2 項

【様式番号】 027

【商号】

【本店の所在地】

【その他の営業所の名称及び所在地】

【資本金の額】

【役員の氏名】

【財産に関する調書】

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 帳簿価格 | 修正 価格 | 備考 |
|-----|------|----------|----|
|-----|------|----------|----|

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|
| | <p>A 資産の部</p> <p>a 流動資産</p> <p>(1) 現金</p> <p>(2) 預金</p> <p>(3) 受取手形 (貸倒引当金)</p> <p>(4) 売掛金</p> <p>(イ) 割賦販売に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(ロ) 前払式特定取引に係る売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(ハ) 割賦購入あつせんの証票等に係る未 収債権 (貸倒引当金)</p> <p>(ニ) その他の売掛金 (貸倒引当金)</p> <p>(5) 有価証券</p> <p>(6) 商品</p> <p>(7) 製品</p> <p>(8) 半製品</p> <p>(9) 原材料</p> <p>(10) 仕掛品</p> <p>(11) 貯蔵品</p> <p>(12) 前渡金</p> <p>(13) 前払費用</p> | | | | |
|--|---|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>(14) <u>短期貸付金</u> (<u>貸倒引当金</u>)</p> <p>(15) <u>立替金</u></p> <p>(16) <u>未収入金</u> (<u>貸倒引当金</u>)</p> <p>(17) <u>未収収益</u></p> <p>(18) <u>前払式割賦販売に係る繰延費用</u></p> <p>(19) <u>前払式特定取引に係る繰延費用</u></p> <p>(20) <u>その他の流動資産</u></p> <p>b <u>割賦販売法の規定により供託された営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>(21) <u>現金による営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>(22) <u>有価証券による営業保証金及び前受業務保証金</u></p> <p>c <u>固定資産</u></p> <p>1 <u>有形固定資産</u></p> <p>(23) <u>建物</u> (<u>減価償却引当金</u>)</p> <p>(24) <u>構築物</u> (<u>減価償却引当金</u>)</p> <p>(25) <u>機械及び装置</u> (<u>減価償却引当金</u>)</p> <p>(26) <u>車両その他の陸上運搬具</u> (<u>減価償却引当金</u>)</p> | | | | |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|
| | <p>(27) <u>工具器具及び備品</u> <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>(28) <u>土地</u></p> <p>(29) <u>建設仮勘定</u></p> <p>(30) <u>その他の有形固定資産</u> <u>(減価償却引当金)</u></p> <p>2 <u>無形固定資産</u></p> <p>(31) <u>営業権</u></p> <p>(32) <u>借地権</u></p> <p>(33) <u>特許権</u></p> <p>(34) <u>商標権</u></p> <p>(35) <u>実用新案権</u></p> <p>(36) <u>意匠権</u></p> <p>(37) <u>電話加入権</u></p> <p>(38) <u>その他の無形固定資産</u></p> <p>3 <u>投資</u></p> <p>(39) <u>投資有価証券</u></p> <p>(40) <u>出資金</u></p> <p>(41) <u>長期貸付金</u> <u>(貸倒引当金)</u></p> <p>(42) <u>その他の投資</u></p> <p>d <u>繰延勘定</u></p> <p>(43) <u>前払費用</u></p> <p>(44) <u>創業費</u></p> <p>(45) <u>社債発行差金</u></p> | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|
| | <p>(46) 株式発行費</p> <p>(47) 開発費</p> <p>(48) 試験研究費</p> <p>(49) 建設利息</p> <p>(50) その他の繰延勘定</p> <p><u>B 負債の部</u></p> <p><u>1 流動負債</u></p> <p>(1) 支払手形</p> <p>(2) 買掛金</p> <p>(4) <u>割賦購入あつせんの証票等に係る未払債務</u></p> <p>(H) <u>その他の買掛金</u></p> <p>(3) 短期借入金</p> <p>(4) 未払金</p> <p>(5) 未払費用</p> <p>(6) 前受金</p> <p>(4) <u>前払式割賦販売に係る前受金</u></p> <p>(H) <u>前払式特定取引に係る前受金</u></p> <p>(A) <u>その他の前受金</u></p> <p>(7) 預り金</p> <p>(8) 前受収益</p> <p>(9) 法人税等引当金</p> <p>(10) <u>その他の流動負債</u></p> <p><u>2 固定負債</u></p> <p>(11) 社債</p> | | | | |
|--|---|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|
| | (12) <u>長期借入金</u> (うち受託事業基金) | | | | |
| | (13) <u>退職給与引当金</u> | | | | |
| | (14) <u>その他の固定負債</u> | | | | |
| | 3 <u>引当金</u> | | | | |
| | (15) <u>価格変動準備金</u> | | | | |
| | (16) <u>海外市場開拓準備金</u> | | | | |
| | (17) <u>その他の引当金</u> | | | | |
| | 4 <u>未実現利益</u> | | | | |
| | (18) <u>割賦販売に係る未払実現利益</u> | | | | |
| | (19) <u>前払式特定取引に係る未実現利益</u> | | | | |
| | (20) <u>割賦購入あつせんに係る未実現利益</u> | | | | |
| | <u>資産の部の合計額から負債の部の合計額を控除した額 (A - B)</u> | | | | |
| | <u>(参考) 資本</u> | | | | |
| | 1 <u>資本金</u> (授權株式数) (発行済株式数) | | | | |
| | 2 <u>資本剰余金</u> | | | | |
| | (1) <u>資本準備金</u> | | | | |
| | (2) <u>その他資本剰余金</u> | | | | |
| | 3 <u>利益剰余金</u> | | | | |
| | (3) <u>利益準備金</u> | | | | |
| | (4) <u>任意積立金</u> | | | | |

| | |
|--|---|
| | <p>(5) 計算日現在未処分利益又は計算日現在未処理損失</p> <p>4 土地再評価差額金</p> <p>5 株式等評価差額金</p> <p>6 自己株式</p> |
| <p>(備考)</p> <p>1 指定申請書提出日前1月以内の一定の日の現在における内容を記録すること。</p> <p>2 貸倒引当金又は減価償却引当金を計上する資産については、「帳簿価額」の左欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除する前の帳簿価額及び貸倒引当金又は減価償却引当金の額を、「帳簿価額」の右欄に貸倒引当金又は減価償却引当金を控除した後の帳簿価額を記録し、その他の資産並びに負債及び資本については、「帳簿価額」の右欄に帳簿価額を記録すること。</p> <p>3 「修正価額」の欄には、割賦販売法施行令第4条ただし書の規定により帳簿価額以外の額による場合における同ただし書に規定する当該資産又は負債の額を記録すること。</p> <p>4 「備考」の欄には、必要に応じ、資産及び負債について当該資産又は負債の内容及び評価方法を要約して記録すること。</p> | |
| <p>【収支に関する調書】</p> <p>(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) (単位 千円)</p> | |
| | |
| 科 目 | 金 額 |
| A 経常収益 | |
| 1 純売上高 | |
| 2 割賦未実現利益繰入または | |
| | 備 考 |

| | | | | | |
|---|---------------------------|--|--|--|--|
| | 戻入 | | | | |
| | 3 前払式特定取引未実現利益繰 入または戻入 | | | | |
| | 4 営業外収益 | | | | |
| | (1) 受取利息 | | | | |
| | (2) 有価証券利息 | | | | |
| | (3) 受取配当金 | | | | |
| | (4) その他の営業外収益 | | | | |
| | B 経常費用 | | | | |
| | 1 売上原価 | | | | |
| | 2 販売費および一般管理費 | | | | |
| 3 営業外費用 | | | | | |
| (1) 支払利息および割引料 | | | | | |
| (2) その他の営業外費用 | | | | | |
| 経常収益の額から経常費用の額を 控除した額 (A - B) | | | | | |
| 経常収支率 (A - B × 100) | | | | | |
| <u>(備考)</u> | | | | | |
| 1 指定申請書提出日の直前事業年度について記録すること。 | | | | | |
| 2 経常収益および経常費用の計算には、前期損益修正その他通常の営業活動以 外の原因により発生した特別の利益または損失の額は、これを除外すること。 | | | | | |
| <u>【添付情報】</u> | | | | | |
| <u>【添付資料】</u> | | | | | |

(業務方法書)

(事業計画書)

(前受業務保証金供託委託契約約款)

(指定申請書提出日の直前 2 事業年度 (事業年度が 6 月の法人にあつては直前 4 事業年度) の貸借対照表及び損益計算書)

(役員の履歴書)

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 14 の備考 1 から 6 までと同様とする。

(削る)

様式第 28 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法第 35 条の 7 第 1 項 < / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】受託事業廃止届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【届出者の氏名】

【住所】

【指定番号】

【適用条文】割賦販売法第 35 条の 7 第 1 項

【様式番号】028

【廃止した年月日および理由】

【届出者と指定受託機関との関係】

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 29 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割版法第 35 条の 8 第 2 項 < / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】事業計画変更届出書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【指定番号】

【適用条文】割賦販売法第 35 条の 8 第 2 項

【様式番号】029

【変更した事項】

【変更した年月日および理由】

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

様式第 15 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 30 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法第 35 条の 8 第 3 項 < TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】事業報告書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【指定番号】

【適用条文】割賦販売法第 35 条の 8 第 3 項

【様式番号】030

【 年度事業報告書】

【第 期自 年 月 日至 年 月 日】

【事業の概念】

【株主総会に関する事項 (株主総会招集の年月日、通知した事項及び決議した概要等)】

【取締役会又は執行役に関する事項 (取締役会招集又は執行役決定の年月日、決議又は決定した事項の概要等)】

【供託委託契約に関する事項 (期末現在における委託者別供託委託契約締結状況明細表)】

(単位 千円)

| | | | |
|------|-----|------|-----|
| 委託者名 | 受託額 | 委託者名 | 受託額 |
|------|-----|------|-----|

| | | | |
|--|--|-----|--|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | その他 | |
| | | 合計 | |

(備考)

上位 30 社について記録すること。

【株主に関する事項 (大株主名簿)】

(単位 株、単位 %)

| 名 称 | 所有株式数 | 株式総数に対する割合 |
|-----|-------|------------|
| | | |
| | | |
| | | |

(備考)

当該事業年度末現在において、最も大口の株主から順次 30 位までの者について記録すること。

【比較貸借対照表】

(単位 千円)

| 科 目 | 第 期 (年 月 日) | | | 第 期 (年 月 日) | | |
|---------|------------------|----|---------|------------------|----|---------|
| | 内訳 | 金額 | 構成 比 | 内訳 | 金額 | 構成 比 |
| 資 産 の 部 | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|---------------|--|--|--|--|--|--|--|
| | <u>A</u> 流動資産 | | | | | | | |
| | 1 現金及び預金 | | | | | | | |
| | 2 受取手形 | | | | | | | |
| | 貸倒引当金 | | | | | | | |
| | 3 未収入金 | | | | | | | |
| | 貸倒引当金 | | | | | | | |
| | 4 有価証券 | | | | | | | |
| | 5 自己株式 | | | | | | | |
| | 6 短期貸付金 | | | | | | | |
| | 貸倒引当金 | | | | | | | |
| | 7 前払費用 | | | | | | | |
| | 8 未収収益 | | | | | | | |
| | 9 その他の流動資産 | | | | | | | |
| | 流動資産合計 | | | | | | | |
| | <u>B</u> 固定資産 | | | | | | | |
| | 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| | (1) 建物 | | | | | | | |
| | 減価償却引当金 | | | | | | | |
| | (2) 構築物 | | | | | | | |
| | 減価償却引当金 | | | | | | | |
| | (3) 車輛運搬具 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|---------------------|--|--|--|--|--|--|
| | 減価償却引当金 | | | | | | |
| | (4) <u>じゅう器備品</u> | | | | | | |
| | 減価償却引当金 | | | | | | |
| | (5) <u>土地</u> | | | | | | |
| | (6) <u>建設仮勘定</u> | | | | | | |
| | (7) <u>……………</u> | | | | | | |
| | <u>有形固定資産合計</u> | | | | | | |
| | 2 <u>無形固定資産</u> | | | | | | |
| | (1) <u>営業権</u> | | | | | | |
| | (2) <u>借地権</u> | | | | | | |
| | (3) <u>長期前払費用</u> | | | | | | |
| | (4) <u>……………</u> | | | | | | |
| | <u>無形固定資産合計</u> | | | | | | |
| | 3 <u>投資</u> | | | | | | |
| | (1) <u>投資有価証券</u> | | | | | | |
| | (2) <u>借室保証金</u> | | | | | | |
| | (3) <u>退職給与引当特定</u> | | | | | | |
| | <u>資産</u> | | | | | | |
| | (4) <u>その他の投資</u> | | | | | | |
| | <u>投資合計</u> | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|----------|---------------|--|--|--|--|--|--|
| | 8 | 前受収益 | | | | | | |
| | 9 | 納税引当金 | | | | | | |
| | 10 | その他の流動負債 | | | | | | |
| | | <u>流動負債合計</u> | | | | | | |
| | <u>B</u> | <u>固定負債</u> | | | | | | |
| | 1 | 長期借入金 | | | | | | |
| | | (うち受託事業基金) | | | | | | |
| | 2 | 社債 | | | | | | |
| | 3 | 退職給与引当金 | | | | | | |
| | 4 | 割賦未払金 | | | | | | |
| | 5 | その他の固定負債 | | | | | | |
| | | <u>固定負債合計</u> | | | | | | |
| | <u>C</u> | <u>引当金</u> | | | | | | |
| | 1 | 供託備金 | | | | | | |
| | 2 | 責任準備金 | | | | | | |
| | 3 | 特定償却引当金 | | | | | | |
| | 4 | 価格変動準備金 | | | | | | |
| | 5 | 保険差益引当金 | | | | | | |
| | 6 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------|--------------------|--|--|--|--|--|--|
| | 引当金合計 | | | | | | |
| | 負債合計 | | | | | | |
| 資 本 の 部 | | | | | | | |
| | A 資本金 | | | | | | |
| | 1 資本金 | | | | | | |
| | (授權株式数 × × × 株) | | | | | | |
| | (発行済株式数 × × × 株) | | | | | | |
| | 2 新株払込金 | | | | | | |
| | B 資本剰余金 | | | | | | |
| | 1 資本準備金 | | | | | | |
| | 2 その他の資本準備金 | | | | | | |
| | C 利益剰余金 | | | | | | |
| | 1 利益準備金 | | | | | | |
| | 2 任意積立金 | | | | | | |
| | (1) 退職給与積立金 | | | | | | |
| | (2) | | | | | | |
| | 3 受託事業基金 | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------|--|--|--|--|--|--|
| 4 当期末処分利益 | | | | | | |
| (1) 前期繰越利益 | | | | | | |
| (2) 当期利益 | | | | | | |
| D 土地再評価差額金 | | | | | | |
| E 株式等評価差額金 | | | | | | |
| F 自己株式 | | | | | | |
| 資本合計 | | | | | | |
| 負債資本合計 | | | | | | |

(注記)

期末受託残高 千円

【比較損益計算書】

(単位 千円)

| 科 目 | 第 期 | | | | 第 期 | | | |
|--------|---------|----|-----|-----|---------|-----|--|--|
| | 自 年 月 日 | | | | 自 年 月 日 | | | |
| | 至 年 月 日 | | | | 至 年 月 日 | | | |
| | 内 訳 | 金額 | 構成比 | 内 訳 | 金額 | 構成比 | | |
| 経常損益の部 | | | | | | | | |
| A 営業損益 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 1 | 収入手数料 | | | | | | | | |
| | 2 | 代位供託額 | | | | | | | | |
| | 3 | 供託備金繰入 | | | | | | | | |
| | 4 | | | | | | | | | |
| | 5 | 一般管理費 | | | | | | | | |
| | | 人件費 | | | | | | | | |
| | | (1)役員報酬 | | | | | | | | |
| | | (2)給料 | | | | | | | | |
| | | (3)諸手当 | | | | | | | | |
| | | (4)賞与 | | | | | | | | |
| | | (5)退職金 | | | | | | | | |
| | | (6)法定福利費 | | | | | | | | |
| | | (7)厚生費 | | | | | | | | |
| | | (8)福利施設費 | | | | | | | | |
| | | 物件費 | | | | | | | | |
| | | (1)修繕維持費 | | | | | | | | |
| | | (2)事務用品費 | | | | | | | | |
| | | (3)事務機械費 | | | | | | | | |
| | | (4)図書印刷費 | | | | | | | | |
| | | (5)旅費 | | | | | | | | |
| | | (6)交通費 | | | | | | | | |
| | | (7)通信費 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 費 | | | | | | | | |
| | (5)雑収入 | | | | | | | | |
| | 2 営業外費用 | | | | | | | | |
| | (1)支払利息及び 割引料 | | | | | | | | |
| | (2)社債利息 | | | | | | | | |
| | (3)社債発行費償 却 | | | | | | | | |
| | (4)社債発行差金 償却 | | | | | | | | |
| | (5)創業費償却 | | | | | | | | |
| | (6)有価証券売却 損 | | | | | | | | |
| | (7)事業税 | | | | | | | | |
| | (8)納付所得税等 | | | | | | | | |
| | (9)雑支出 | | | | | | | | |
| | 経常利益 | | | | | | | | |
| | 特別損益の部 | | | | | | | | |
| | C 特別利益 | | | | | | | | |
| | 1 退職給与積立 金取崩額 | | | | | | | | |
| | 2 供託備金戻入 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---|-------------|---------|-----|-------|-----|--|--|--|
| | 当期末処分利益 | | | | | | | |
| | 【比較利益処分計算書】 | | | | | | | |
| | (単位 千円) | | | | | | | |
| | | 第 期 | | 第 期 | | | | |
| | | 年 月 日 | | 年 月 日 | | | | |
| | | 内 訳 | 金 額 | 内 訳 | 金 額 | | | |
| | A | 当期末処分利益 | | | | | | |
| | 1 | 前期繰越利益 | | | | | | |
| | 2 | 当期利益 | | | | | | |
| | B | 利益処分額 | | | | | | |
| 1 | 利益準備金 | | | | | | | |
| 2 | 配当金 | | | | | | | |
| 3 | 役員賞与金 | | | | | | | |
| 4 | 任意積立金 | | | | | | | |
| | (1) 退職給与積立金 | | | | | | | |
| | (2) | | | | | | | |
| 5 | 受託事業基金 | | | | | | | |
| C | 次期繰越利益 | | | | | | | |

【銀行預金明細表】

(単位 円)

| 銀行名 | 定期 預金 | 通知 預金 | 普通 預金 | 当座 預金 | | 合計 | 摘要 |
|-----|----------|----------|----------|----------|--|----|----|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | — |

【金銭信託明細表】

(単位 千円)

| 信託会社名 | 指定金 銭信託 | 特定金 銭信託 | | 計 | 摘要 |
|-------|------------|------------|--|---|----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | — |

【有価証券明細表】

(単位 千円)

| 株 式 | 銘柄 | 1株の金額 | 枚数 | 取得価 額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|--------|----|-------|----|----------|----------|----|
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|--|
| | | | | | | | |
| | 計 | — | | | | — | |
| | 公社 債・ 国債 及び 地方 債 | <u>銘柄</u> | <u>券面総額</u> | <u>取得価額</u> | <u>貸借対照表計上額</u> | <u>摘要</u> | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | — | |
| | そ の 他 の 有 価 証 券 | <u>種類及び 銘柄</u> | <u>取得価額又は出資総額</u> | <u>貸借対照表計上額</u> | <u>摘要</u> | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | — | |
| <p>(備考)</p> <p>1 <u>「銘柄」及び「種類及び銘柄」の欄は、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記録すること。</u></p> <p>2 <u>公社債の銘柄は、「何会社物上担保付社債」のように記録し、国債及び地方債の銘柄は、「何分利付国債」又は「何分利付何債」のように記録すること。</u></p> | | | | | | | |

【信託有価証券明細表】

(単位 円)

| 信託会社名 | 銘柄 | 信託の種類 | 債券額又は株数 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|-------|----|-------|---------|----------|----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | — | — | | | — |

(備考)

公社債の銘柄は、「何会社物上担保付社債」のように記録し、国債及び地方債の銘柄は、「何分利付国債」又は「何分利付何債」のように記録すること。

【貸付金明細表】

(単位 円)

| 借主の氏名又は借用証書の番号 | 金額 | 年利率% | 償還期限及び償還の方法 | 担保 |
|----------------|----|------|-------------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | | — | — | — |

【有価固定資産明細表】

(単位 円)

| 資産の | 期首 | 当期 | 当期 | 期末 | 減価償却 | 差引期 | 摘要 |
|-----|----|----|----|----|------|-----|----|
|-----|----|----|----|----|------|-----|----|

| 種類 | 残高 | 増加額 | 減少額 | 残高 | 引当金 | 末残高 | |
|----|----|-----|-----|----|-----|-----|---|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | * | * | * |

(備考)

- 1 「資産の種類」の欄は、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記録すること。
- 2 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の各欄は、当該資産の取得原価によって記録すること。
- 3 減価償却引当金は、減価償却引当金の累計額を記録すること。
- 4 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記録し、その増減の事由を「摘要」の欄に記録すること。
- 5 著しい増減については、その事由を「摘要」の欄に記録すること。

【無形固定資産明細表】

(単位 円)

| 資産の種類 | 取得原価 | 当期増加額 | 当期減少額 | 減価償却累計額 | 期末現在高 | 摘要 |
|-------|------|-------|-------|---------|-------|----|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|---|
| 計 | | | | | | — |
|---|--|--|--|--|--|---|

(備考)

- 1 「資産の種類」の欄には、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記録すること。
- 2 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記録し、その増減の事由を「摘要」の欄に記録すること。
- 3 著しい増減については、その理由を「摘要」の欄に記録すること。

【供託備金明細表】

(単位 円)

| 委託者名 | 金額 | 供託履行予定年月日 | 積立の理由 | 摘要 |
|------|----|-----------|-------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | | — | — | — |

(備考)

前受業務保証金その他の金額について訴訟が係属しているものにあつては、その旨「摘要」の欄に記録すること。

【責任準備金明細表】

(単位 千円)

| 算出方法 | 内訳 | 金額 |
|------|----|----|
| | | |

| | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| 法第 35 条の 10 第 1 号により算出した額(未経過手数料) | — | イ | |
| 法第 35 条の 10 第 2 号により算出した額(収支残高) | — | ロ | |
| (1) 収入手数料 | — | | |
| (2) 代位供託履行 | | | — |
| (3) 当該委託者からの収入金 | | | — |
| (4) (2) - (3) | — | | |
| (5) 当該契約に係る供託備金 | — | | |
| (6) 事業費 | — | | |
| (7) (1) - (4) - (5) - (6) | — | | |
| 繰入額(イ、ロのいずれか多い金額) | — | | |

【受託事業基金源資預託明細表】

(単位 円)

| 受託事業基金の 預託者の名称 | 前期期末 残高 | 当期払戻額 | 当期期末 残高 | 摘要 |
|-------------------|------------|-------|------------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 小計 | 名 | | | |
| その他の預託者 | | | | |
| 計 | 名 | | | — |

(備考)

- 「受託事業基金の預託者の名称」の欄には、毎事業年度末において最も大口の受託事業基金の預託者から順次 30 位までの者について記録し、他は一括して「その他の預託者」の欄に記録すること。

2 受託事業基金源資預託金について、会社が相殺した額がある場合又は差押を受けた額がある場合には、その額について「摘要」の欄に記録すること。

【取締役、執行役、監査役及び株主との間の取引】

(単位 円)

| 取締役、執行役、監査役又は株主の別 | 氏名 | 取引の内容 | 金額 | 取引期間 | 摘要 |
|-------------------|----|-------|----|------|----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | — | — | | — | — |

【取締役、執行役及び監査役に支払った報酬】

(単位 円)

| 取締役、執行役又は監査役の別 | 人数 | 金額 | 摘要 |
|----------------|----|----|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 計 | | | — |

(備考)

「取締役、執行役又は監査役の別」の欄には、常勤、非常勤を区別して記録すること。

【受託事業代位供託事故明細】

(単位 千円)

| 取扱 営業所名 | 委託者 の名称 | 供託委託契約の内 容 | | 代位供託の状況 | | 事故発 生の原 因 | 求償 状況 | |
|------------|------------|---------------|--------|---------|---------------|-----------------|----------|-----------|
| | | 受託額 | 契約期間 | | 代位 供託 額 | | | 供託年 月日 |
| | | | 始 期 | 終 期 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 計 | | | — | — | | — | — | |

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

- 1 「【供託委託契約に関する事項(期末現在における委託者別供託委託契約締結状況明細表)】【株主に関する事項(大株主名簿)】【比較貸借対照表】【比較損益計算書】【比較利益処分計算書】【銀行預金明細表】【金銭信託明細表】【有価証券明細表】【信託有価証券明細表】【貸付金明細表】【有形固定資産明細表】【無形固定資産明細表】【供託備金明細表】【責任準備金明細表】【受託事業基金源預託明細表】【取締役、執行役、監査役及び株主との間の取引】【取締役、執行役及び監査役に支払った報酬】【受託事業代位供託事故明細】」の欄中、数値の記録は、日本工業規格 X 0201 で定められている符号を用いる。
- 2 欄には、記録しないこと。

3 様式 14 の備考 1 から 5 までと同様とする。

(削る)

様式第 31 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法施行規則第 24 条第 3 号

< / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】財産概要報告書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【指定番号】

【適用条文】割賦販売法施行規則第 24 条第 3 号

【様式番号】031

【財産概要報告書】

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 価 格 | 備 考 |
|------------|-----|-----|
| A 資産の部 | | |
| 1 流動資産 | | |
| (1) 現金及び預金 | | |
| (2) 未収入金 | | |
| (3) 有価証券 | | |

| | | | |
|--|---|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> (4) <u>その他の流動資産</u> | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 2 <u>固定資産</u> (1) <u>有形固定資産</u> (2) <u>無形固定資産</u> (3) <u>投資</u> | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 3 <u>繰延勘定</u> | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> B <u>負債の部</u> | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 1 <u>流動負債</u> (1) <u>供託備金</u> (2) <u>短期借入金</u> (3) <u>未払金</u> (4) <u>その他の流動負債</u> | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 2 <u>固定負債</u> (うち受託事業基金) | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 3 <u>引当金</u> (うち責任準備金) (うち供託備金) | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> <u>資産の部合計額から負債の部合計額を控除した額 (A - B)</u> | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> (参考) <u>資本</u> 1 <u>資本金</u> 2 <u>資本剰余金</u> 3 <u>利益剰余金</u> | | |

| | | | |
|---|---|--|--|
| | <p>4 土地再評価差額金</p> <p>5 株式等評価差額金</p> <p>6 自己株式</p> | | |
| <p>(備考)</p> <p>貸倒引当金または減価償却引当金を計上する資産については、貸倒引当金または減価償却引当金を当該資産から直接控除した価額をもつて記録すること。</p> <p>< / PRE > < / BODY > < / HTML ></p> | | | |
| <p>(備考)</p> <p>1 每事業年度終了の日から起算して6月を経過した日における内容を記録する。</p> <p>2 「【財産概要報告書】」の欄中の数値の記録は、日本工業規格 X0201 で定められている符号を用いる。</p> <p>3 様式第14の備考1から5までと同様とする。</p> | | | |

(削る)

様式第 32 (第 29 条関係)

< HTML >

< HEAD > < TITLE > 割販法施行規則第 24 条第 4 号

< / TITLE > < / HEAD >

< BODY > < PRE >

【書類名】供託委託契約締結状況報告書

【提出日】

【あて先】経済産業大臣殿

【提出者情報】

【名称】

【代表者の氏名】

【住所】

【指定番号】

【適用条文】割賦販売法施行規則第 24 条第 4 号

【様式番号】032

【供託委託契約締結状況報告書】

(年 月 日現在)

(単位 千円)

| 委託者名 | 受託額 | 委託者名 | 受託額 |
|------|-----|------|-----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | その他 | |
| | | 合計 | |

(備考)

上位 30 社について記録すること。

< / PRE > < / BODY > < / HTML >

(備考)

- 1 基準日の翌日から起算して 50 日を経過する日における内容を記載する。
- 2 「【供託委託契約締結状況報告書】」の欄中の数値の記録は、日本工業規格 X0201
で定められている符号を用いる。
- 3 様式第 14 の備考 1 から 5 までと同様とする。

別記算式〔第 5 条〕

$$\frac{\text{額面金額} - \text{発行価格}}{\text{発行の日から償還の日までの年数}} \times (\text{発行の日から供託の日までの年数} + 4)$$

この式の計算は、額面金額 10 円ごとに行ない、発行の日から償還の日までの年数
および発行の日から供託の日までの年数について生じた一年未満の端数ならびに額
面金額と発行価額との差額を発行の日から償還の日までの年数で除した金額につい
て生じた一銭未満の端数は、切り捨てる。